

令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (青森県三戸町・内閣府)

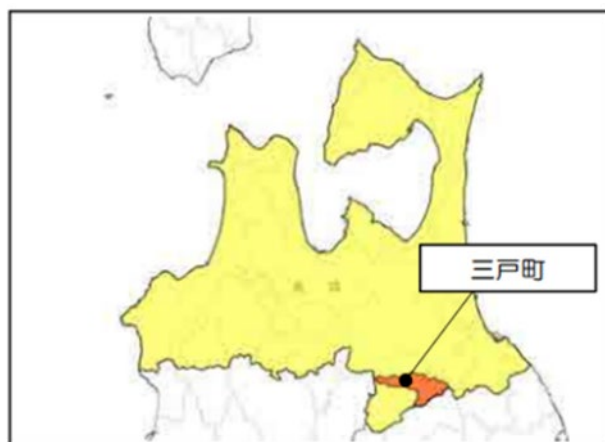
実施報告書 (概要版)

青森県三戸町について

- 青森県三戸町は、青森県の南端に位置し、南は岩手県、西は秋田県と接し、面積は約152km²である。
人口は令和8年2月時点で8,534人、高齢化率は令和6年時点で43.7%と高い水準となっている。
- 奥羽山脈の東斜面に位置することから、面積の約66%を山地が占め、集落の多くは河川流域の平坦部に展開している。
- 厳冬期は氷点下10度となる一方で、夏には最高気温が35度に達することがあり、寒暖の差が激しい。
近年は夏場の集中豪雨等により、農作物や農業用施設等がしばしば被害を受けている。

主な被害想定

- 青森県の調査により、太平洋側海溝型地震が発生した場合に最も被害が大きく、死者・負傷者が4,500人に達すると想定されている。



訓練概要

- 訓練想定：集中豪雨により、土砂災害、洪水、内水が同時に発生
- 実施日時：【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年12月9日（火）9:00～12:00
- 主催：三戸町
- アドバイザー：岩手県立大学防災復興支援センター 杉安和也副センター長
- 参加者数：約15名
- 参加機関：三戸町職員
- 訓練項目：地域の災害リスクの検証（町内の孤立可能性地域の検証、孤立時の初期対応や支援方法に関する検討）に係る図上訓練
- 訓練の特色：国土交通省「重ねるハザードマップ」を活用し、土砂災害と洪水、内水が同時に発生した場合に孤立するおそれのある集落を特定した。孤立が長期化する場合を見据え、救援の拠点とできる場所の選定を行った。

訓練の成果

【成果】

- 客観的データを用いて職員が自ら災害リスクを分析することができた。
- 複数の要因が重なった際に町内の孤立可能性集落が複数存在することが明らかになった。

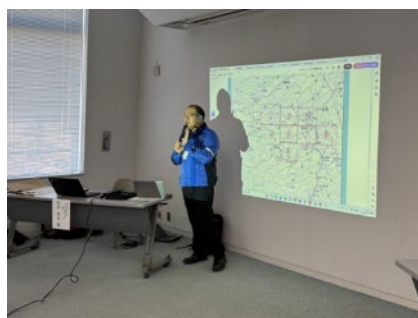
【課題】

- 町として今回得られた知識を活用して、具体的に防災対策を講じる必要がある。
- 孤立のおそれがあることが明らかになった集落については、集落側での対応状況の確認や住民参加の訓練実施等を検討する必要がある。

12月9日(火) 9:00～12:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- 杉安アドバイザーによる、青森県内の孤立集落に関する調査結果や孤立集落となり得るリスクの認知方法、危険箇所の特定期間等に関する講話を行った。
- 講話を踏まえ、参加者はグループに分かれて「重ねるハザードマップ」を実際に参照し、杉安アドバイザーの助言を受けながら、孤立可能性集落を特定し、優先順位付けをするワークを実施した。

▼杉安アドバイザーの講話



▼講義を聴く参加者



▼訓練で使用したハザードマップや付箋等の備品



▼ハザードマップを見ながら災害リスクの高い箇所を確認する参加者



▼ハザードマップを見ながら議論する参加者

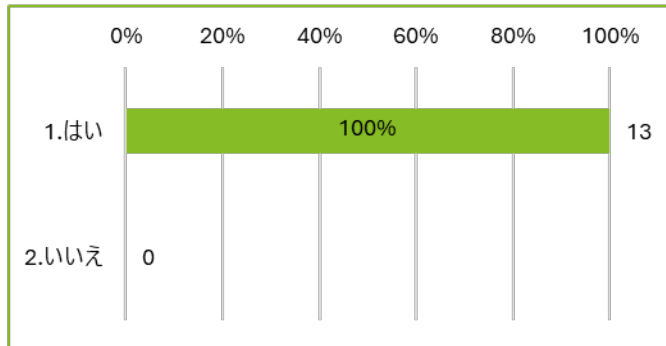


▼孤立可能性集落を特定していく参加者

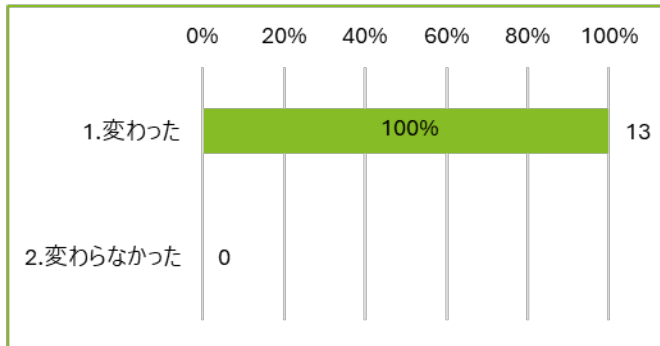


アンケート結果

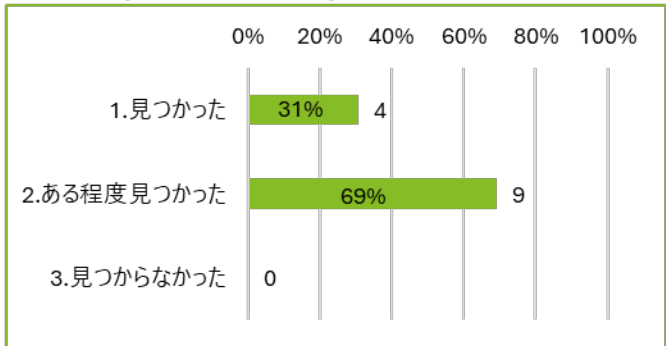
1. 本日の杉安アドバイザーの講話を通じて、地域の孤立リスクに理解が深まりましたか。



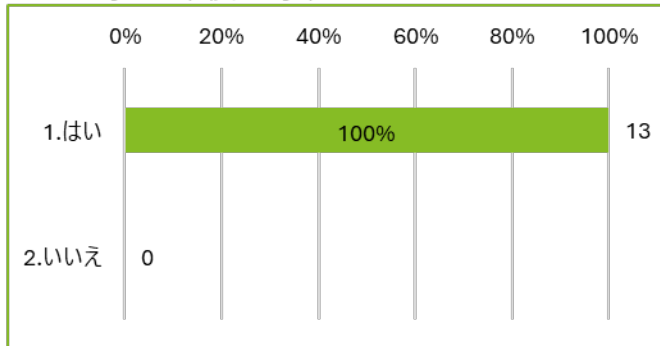
2. 本日の演習を通じて三戸町の孤立リスクについて以前と認識が変わりましたか。



3. 今回の訓練を通じて、三戸町の孤立時の課題点は見つかりましたか。



4. 今回の訓練を通じて、三戸町の孤立時の課題に対する今後の対策についてイメージできましたか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (秋田県・男鹿市・内閣府)

実施報告書 (概要版)

秋田県男鹿市について

- 秋田県は東北地方の日本海側に位置し、面積は1万1,637km²で全国都道府県で6番目の広さを有する。
- 男鹿市は秋田県西部に位置し、男鹿半島のほとんどを占め、三方を日本海に囲まれている。面積241km²のうち、約半分は森林地帯。人口は令和8年1月時点で22,665人で、JR男鹿線の通る半島の南部に集積している。
- 年間の平均気温が12度前後の豪雪地帯で、国の重要無形民俗文化財に指定される「なまはげ」で知られる。
- 能登半島地震の経験を踏まえ、令和7年に海路や空路を活用した輸送や避難所設備の強化等、孤立化対策の強化を盛り込んで、地域防災計画を修正した。

主な被害想定

- 男鹿市の北に位置する能代断層帯や男鹿市を震源とする男鹿地震発生時には最大震度6強を観測することが想定される。
- 半島の付け根にあたる地域は液状化や津波浸水のおそれがあり、主要道路である国道101号や県道が津波浸水域にあることから、男鹿半島内の集落や男鹿半島全域が孤立するおそれがある。



訓練概要

- 訓練想定：男鹿半島沖を震源とするM7.9、最大震度6弱の地震が発生し、土砂崩落、液状化、津波による道路寸断により孤立集落が多数発生。
- 実施日時：【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年9月23日（火）9:00～15:00
- 主催：秋田県、男鹿市
- 参加者数：400名
- 参加機関：秋田地方気象台、東北総合通信局、東北地方整備局秋田港湾事務所、函館税関秋田船川税関支署、陸上自衛隊第21普通科連隊・第9飛行隊、海上自衛隊舞鶴地方隊、航空自衛隊秋田救難隊・第33警戒隊、自衛隊秋田地方協力本部、秋田海上保安部、秋田県警察本部生活安全部・警備部、男鹿警察署、秋田臨港警察署、秋田県水難救済会北浦救難所、秋田県消防防災航空隊、日本赤十字社、秋田DMAT、秋田県DWAT、秋田DPAT、NTT東日本(株)、東北電力ネットワーク(株)、秋田県LPガス協会、秋田市消防本部、男鹿地区消防一部事務組合消防本部、男鹿市自主防災組織、男鹿市消防団、男鹿市企業局
- 訓練項目：災害対策本部事務局訓練、情報収集訓練、救援物資及び各機関の海上輸送訓練、避難者及び各機関の航空輸送訓練、避難所の開設・運営訓練
- 訓練の特色：男鹿半島全域を会場とし、関係機関中心に孤立対応に焦点を当てた大規模な訓練を実施した。

訓練の成果

【成果】

- 陸・海・空自衛隊、警察、消防、民間事業者等、防災関係機関が幅広く参加する大規模な実動訓練であり、各機関の連携が強化された。
- 現地の状況把握や人命救助、物資支援については、陸路だけでなく、空路や海路など、半島へ進出する複数の手段の実効性検証の機会となった。
- ヘリコプター搭乗や救援物資受取り、避難所運営に当たっては、地域住民の参加も得られた。
- 避難所では、一般避難者の避難スペースだけでなく、要配慮者スペースや傷病者スペースを設置し、在宅避難者や車中泊避難者の受付スペースも設置するなど、近年の災害で明らかになった課題を反映できた。

【課題】

- 孤立発生時の住民との安否や被害情報の伝達等、今回の訓練成果をいかに反映させるか、引き続き訓練を実施し、検討する必要がある。

9月23日(火) 9:00～15:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- 災害対策本部事務局訓練では、発災当日から発災後3日目までを想定し、時刻をスキップさせながら、被害情報の収集、関係機関の派遣要請手順の確認、応急対応に関する調整等を行った。

▼災害対策本部
運営事務局訓練



▼患者を救急車から
ヘリコプターに運ぶ



- 陸上自衛隊や海上保安庁等のヘリコプターを活用し、通信機器、医療関係者の搬送や孤立住民の救出、患者の搬送等空路からの救援訓練を実施した。

▼ヘリコプターに
搭乗するDMAT隊員ら



▼ヘリコプターに搭乗する
秋田県知事、男鹿市長、
内閣府大臣官房審議官ら



- 救援物資輸送訓練では、ヘリによる救援物資のほか、海保巡視船から漁船と引き継ぎ、北浦漁港に輸送、消防団が避難所まで車両輸送した。

▼漁船から救援物資を
受け取り、トラックに
積み込む消防団



▼避難所の要配慮者スペース



- 旧北陽小学校では、居住スペースだけでなく傷病者や要配慮者、妊産婦の受け入れスペース等も設置し、日英併記で案内を掲示するなど、多様な避難者を想定した避難所運営訓練を実施した。また、在宅避難者や車中泊避難者向けの受付も実施した。

▼避難所に設置されたテント



▼海上自衛隊多用途
支援艦「ひうち」



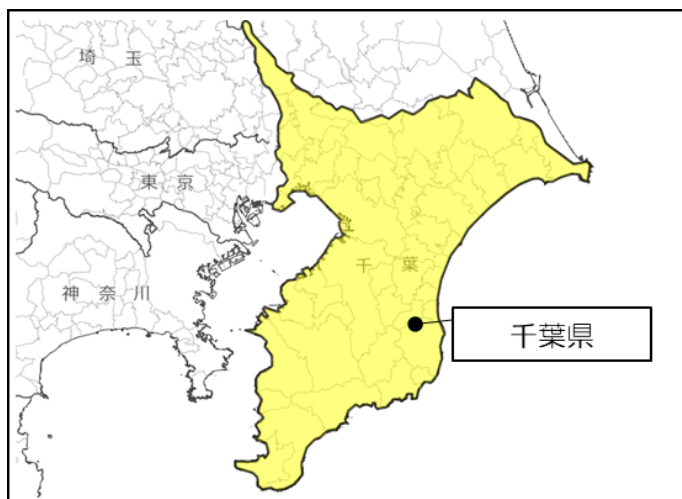
- 船川港では、東北電力NW、NTT、LPガス、東北総合通信局、陸上自衛隊、消防等の車両を海上自衛隊多用途支援艦「ひうち」に搭載する訓練を実施した。

令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (千葉県・内閣府)

実施報告書 (概要版)

千葉県について

- 千葉県は、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出た房総半島にあり、200～300m級の山々が続く房総丘陵を除き、ほぼ平坦な地形であり、海岸線の長さは531kmに及ぶ。
- 人口は628万人で、全国第6位(令和2年国勢調査)であり、面積は5,156km²である。



主な被害想定

- 千葉県北西部直下地震の揺れによる被害や、房総半島東方沖日本海溝沿い地震の津波による被害が想定される。
- 平成26・27年度千葉県地震被害想定調査では、千葉北西部直下地震が、平日の昼12時に発生した場合、自宅からの外出者数は約190万人であり、そのうち帰宅困難者は約74万人と予測されている。
- 県内の農業集落の約59%に相当する468集落、漁業集落の約36%に相当する64集落を津波や土砂災害、液状化により孤立する可能性があるとしている。



出典：国土地理院

訓練概要

- 訓練想定：大正型関東地震(M7.9)が相模トラフ沿いで発生し、県内で最大震度7の強い揺れが発生。
千葉県南部を中心に甚大な人的・物的被害が発生するとともに、多数の避難者・帰宅困難者、複数の孤立集落が発生。
- 実施日時：【訓練実施前WS】 令和7年12月17日(水)14:00～16:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】令和8年1月20日(火)10:00～17:15
- 主催：千葉県
- アドバイザー：宇都宮大学 地域デザイン科学部 社会基盤デザイン学科
近藤伸也 准教授
- 参加者数：80名
- 参加機関：千葉県職員、九都県市職員、警察、消防、自衛隊、県社会福祉協議会、
ライフライン事業者、民間事業者
- 訓練項目：災害対策本部図上訓練、模擬記者レク
- 訓練の特色：九都県市合同防災訓練・図上訓練において、千葉県災害対策本部事務局各班は孤立集落対応と並行してその他の対応も担った。
県は地震発生直後に災害対策本部を設置しており、発災後66時間経過した時点から訓練を開始した。
訓練シナリオは非開示型であり、想定及び状況付与に基づき、プレイヤーが主体的に判断し、行動した。自衛隊や消防等の外部機関・協定事業者もプレイヤーやコントローラー役として参加した。

訓練の成果

【成果】

- 訓練前ワークショップは、千葉県庁の中でも特に孤立集落対策を担当する職員を対象に、過去の災害に関する講義及び孤立集落の対応方針を検討する内容で実施した。図上訓練を前に、孤立集落対策で考慮すべき観点や対応方法を理解する機会となった。
- 図上訓練は、九都県市合同防災図上訓練の一環として、発災3日後を想定した孤立集落対策を実施した。同時多発的に各種対策を進める中で孤立集落対応を行い、「組織横断的な対応が必要になること」などの気づきがあった。
- 関係機関が現地又は遠隔で参加したことで、実践的かつ関係構築に繋がる訓練となった。
- 今回の訓練を受けて、今後も孤立集落対応の観点を取り込んだ訓練を実施することを検討している。

【課題】

- 各対応班で個別に孤立集落に関する情報収集等の対応を実施したが、収集した情報の集約、組織横断的な対応については改善の余地がある。

12月17日(水) 14:00～16:00 訓練実施前ワークショップ

- 過去の災害事例を学び、孤立集落発生時における集団避難の判断と対応策を検討するワークショップを実施した。
- 被害想定等についての説明や対応指示を踏まえ、各対応班で孤立集落の状況把握や想定される対応等を検討した。その上で、県内で発生した孤立集落に対して、①集落から避難又は②集落内での生活継続のどちらを選択するか方針や対策を検討した。

▼近藤アドバイザーによる講義



▼参加者全員によるグループワーク



1月20日(火) 10:00～17:15 孤立集落状況把握・支援訓練

- 千葉県庁職員を対象に、大地震発生を想定した図上訓練を実施。コントローラー役による状況付与を受け、各班が災害対応を行い、その中で孤立集落対策にも取り組んだ。

▼各班による対応



▼各班による対応



- 孤立集落対策に関連し、救助要請や物資支援要請、住民や議員、報道機関からの問合せ等の状況付与を行った。

▼各班による対応



▼関係機関調整会議



- 関係機関の情報共有を目的とした「関係機関調整会議」を実施した。

- 自衛隊や消防等の部隊運用調整を目的とした「部隊運用調整会議」を実施した。

▼各班長による模擬記者対応



▼質疑



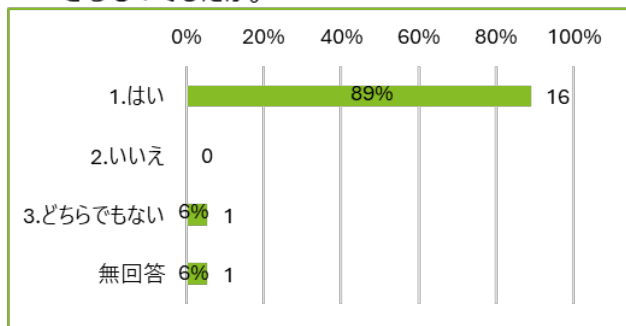
- 記者会見を想定した模擬記者レクを実施した。

- 訓練終了後、講評・振り返りを実施した。

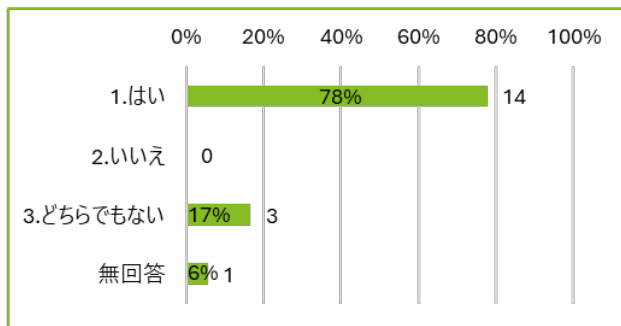
アンケート結果

回答数：18

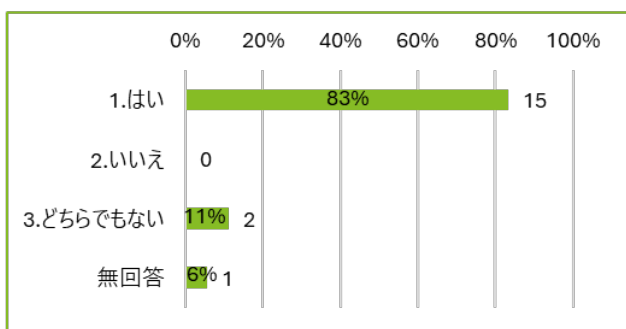
1. 訓練前ワークショップの講義は、孤立集落が発生した際に取りべき対応や課題について理解できるものでしたか。



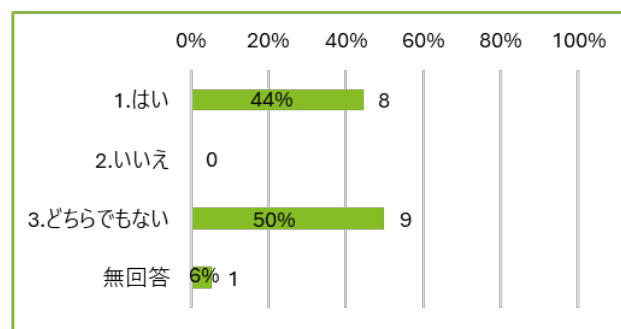
2. 訓練前ワークショップの講義は、孤立集落対応の実務を行ううえで役に立つ内容でしたか。



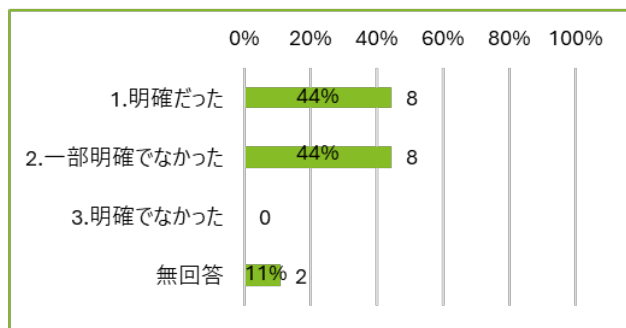
3. 訓練前ワークショップを通して、集落の集団避難に関する理解は深まりましたか。



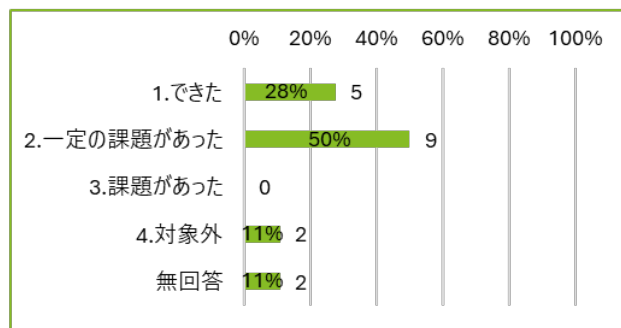
4. 訓練前ワークショップに参加したことで、今回の訓練の対応は円滑になりましたか。



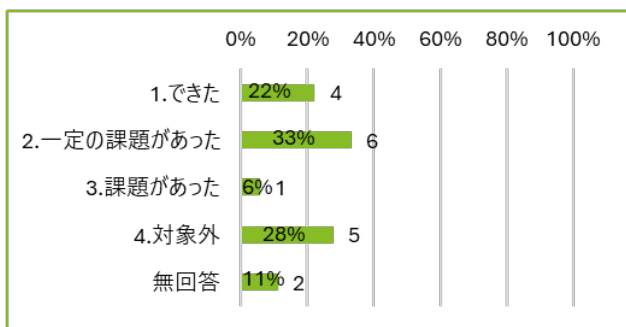
5. 今回の訓練では、自身の役割・自身の班の役割は明確でしたか。



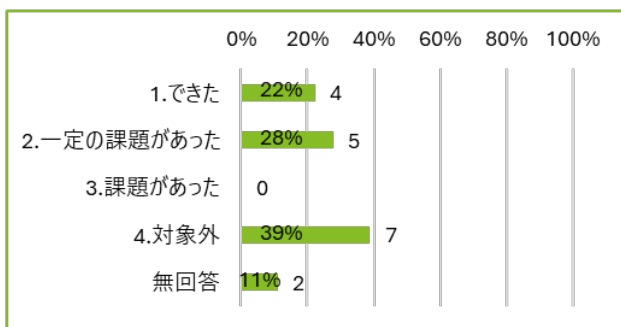
6. 今回の訓練では、孤立集落発生時の状況把握のため、円滑必要な対応ができましたか。



7. 今回の訓練では、孤立集落の状況を踏まえ、集団避難の要否は迅速・的確に判断できましたか。



8. 今回の訓練では、孤立集落発生時の状況把握のため、円滑必要な対応ができましたか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (神奈川県相模原市・内閣府)

実施報告書 (概要版)

神奈川県相模原市について

- 神奈川県北西部に位置する政令指定都市で、市域は相模川と境川に挟まれた平野部から丹沢山地まで約329km²に広がる。
市の北部から東部にかけては東京都に接し、西部は山梨県に接している
- 西部には山地が広がっており、相模川、道志川、秋山川、早戸川、串川等の河川に沿って細長く段丘や低地が分布する。山地は急峻であり、蛭ヶ岳(1,673m)など1,000mを超える山もある。
- 市では、避難所までの距離や地区に進入するための連絡道路の数や形状等を基準に55地区を「孤立対策推進地区」に選定し、平成24年以降順次防災訓練を実施している

主な被害想定

- 相模トラフにおける「プレート境界の海溝型の地震」等で最大震度6強程度の揺れが想定される。
- 西部の中山間部では、地震や大雨による土砂災害で、交通や通信が途絶するおそれがある。



訓練概要

- 訓練想定：相模原市西部を震源とするM7.2の地震が発生。
津久井・相模湖地区の中間山地域において震度6弱～6強に見舞われ、橋梁や道路に甚大な被害が発生。
交通・通信等が途絶し、集落等が孤立。
- 実施日時：【孤立集落状況把握・支援訓練】
令和7年11月29日(土)09:00～12:00
- 主催：相模原市
- アドバイザー：日本大学危機管理学部 秦 康範 教授
- 参加者数：216名
- 参加機関：地域住民、消防団(相模湖・津久井)、神奈川県警察本部、津久井警察署、陸上自衛隊、日産自動車株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、株式会社AIRWOLF
- 訓練項目：さがみはら1分間行動訓練、情報伝達訓練、情報収集訓練、渡河避難訓練、ドローンによる救援物資輸送訓練、カセットガス式ポータブル発電機・救助工具セット取扱訓練、心配蘇生法及びAED取扱訓練、簡易担架を使った訓練、応急給水訓練、EV給電デモ
- 訓練の特色：発災直後から当面の間孤立することを前提に、避難所備付機材の取扱いや、簡単な救急処置等の訓練を行い、生き残るための技術の習得する住民参加型の訓練。
防災関係機関が広く参集し、渡河訓練など多角的に孤立集落の支援をする訓練を実施。

訓練の成果

【成果】

- 地域住民が積極的に参加し、4自治会あわせて200人(市職員、防災関係機関職員含む)を超える参加者となったが、各訓練をローテーション形式で体験させるなどの工夫により、参加者が手持無沙汰になることなく積極的に体験できた。
- ブルーシートサインなど、子供も参加しやすい訓練を取り入れたことで、家族連れの参加も多くみられた。
- 平成24年から継続的に実施している取り組みではあるものの、実施する地区の地理的状况に応じ、自走架柱橋等、新たな訓練が取り入れられた。

【課題】

- 平成24年から長期継続して実施している訓練であり、今後、訓練企画に住民の意見をどの程度反映させることができるか、検討の余地がある。

11月29日(土) 09:00～12:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- さがみはら一分間行動訓練（シェイクアウト訓練）を実施した。
- 6グループに分かれて、上空から確認できるように、SOS等のブルーシートサインを作成した。
- 自主防災隊による対応訓練では、応急給水訓練、EV給電デモ、ポータブル発電機取扱訓練などを実施した。
- 渡河避難訓練では、架柱橋訓練及び渡河ボート訓練を実施した。
 - 架柱橋訓練では、自衛隊の説明を受けて、参加者を乗せた車で走行状況を確認し、実際に歩いて架柱橋を渡った。
 - 渡河訓練では、住民が渡河ボートにより道志川を横断して避難した。

▼さがみはら一分間行動訓練



▼ブルーシートでサインを作成



▼EV給電デモ



▼ポータブル発電機デモ



▼参加者を乗せた車で走行状況確認



▼実際に歩いて架柱橋を通過



▼ライフジャケットを着用して渡河ボート乗船準備



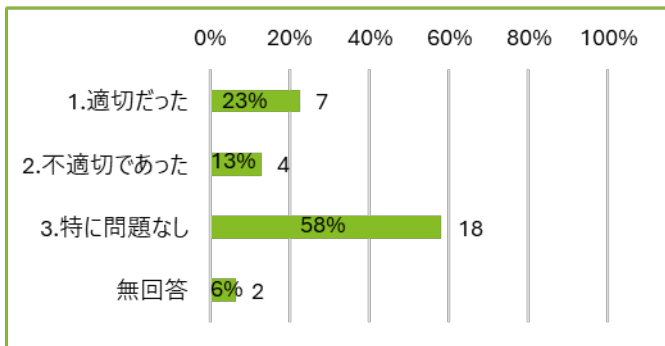
▼自衛隊渡河ボートにより道志川を横断



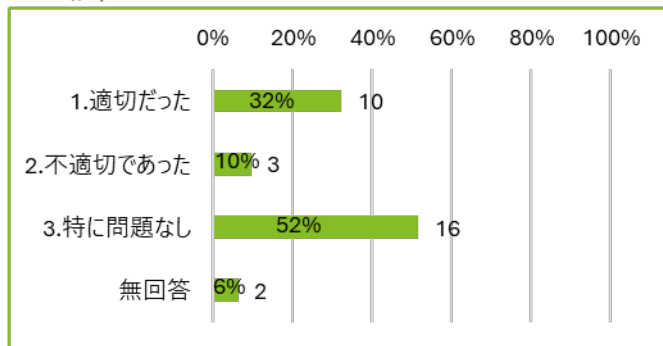
アンケート結果

回答数：31

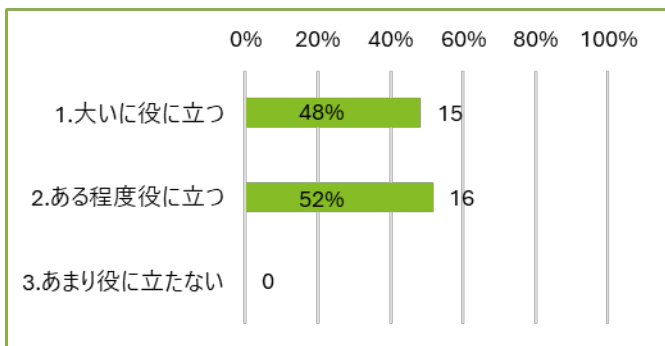
1. 訓練開催時期について（初冬季間の開催）



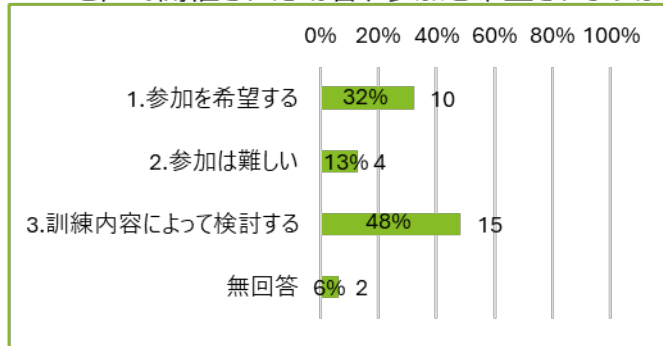
2. 訓練時間について（午前中約2時間の開催）



3. 本訓練参加は、今後の地区（施設）での災害対応等に役に立つと思われませんか。



4. 次年度以降も、孤立対策推進地区対応訓練を緑区内で逐年実施する予定ですが、再度当該地区で開催された場合、参加を希望されますか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (神奈川県山北町・内閣府)

実施報告書 (概要版)

神奈川県山北町について

- 山北町は、神奈川県の西部に位置し、面積は約225km²と県内では横浜市、相模原市に次ぐ広大な面積を有し、人口は令和8年1月時点で9,105人である。
- 町域の約90%は、国定公園などを含む丹沢山地の山岳地帯であり、平坦地は町南部を横断する酒匂川流域にわずかに開けている。
町のほぼ中央に「ダム湖百選」に選ばれた丹沢湖を擁しており、丹沢山地は、山岳登山やハイキングで訪れる人が多い。



主な被害想定

- 「東海地震」、「南海トラフ巨大地震」、「都心南部直下地震」、「神奈川県西部地震」、「大正型関東地震」の5つの地震にて大きな被害となる想定であり、特に「大正型関東地震」では、全壊3,190棟、死者150名と想定されている。
- 住居が多い平野部は、山岳地と河川が接する地形となっており、周辺の斜面、沢・河川と相まって土砂災害警戒区域が多く指定されている。



訓練概要

- 訓練想定：南海トラフ地震(震度6弱)が発生し、土砂崩れ等により共和地区が孤立。
- 実施日時：【訓練実施前WS】 令和7年8月22日(金)9:00～12:00
令和7年9月19日(金)9:00～12:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年9月28日(日)8:00～12:00
令和7年10月29日(水)13:00～15:00
- 主催：山北町
- アドバイザー：NPO法人日本防災環境 上倉秀之理事
- 参加者数：約130名
- 参加機関：共和連合自治会、山北町消防団、陸上自衛隊、松田警察署、神奈川県、山北町建設業協同組合
- 訓練項目：シェイクアウト訓練、被害・安否情報収集訓練、避難支援訓練、避難所開設訓練、救出・救助訓練、応急救護訓練
- 訓練の特色：消防団が倒壊した建物から負傷者を救出する訓練や土砂崩れによる閉塞地域から自衛隊が徒歩で救急車等が到達(通行)可能な場所まで患者を搬送する訓練を実施することにより、自助、共助、公助それぞれの連携の重要性を確認した。
また、孤立地域における被害情報収集のためのドローンの飛行訓練を別途実施した。

訓練の成果

【成果】

- 訓練前ワークショップにて災害時の基礎的な自助・共助について段階的に訓練を積み上げるとともに、総合防災訓練においては、住民が体を動かしながら様々な演習ができたことで、住民の防災意識、自助・共助の理解力が向上した。
- 避難所設置時の配慮、要配慮者の支援、道路閉塞時の啓開など、訓練を通じて、関係者が現実的な課題認識を共有することができた。

【課題】

- 建設会社、医療機関、福祉機関等の関係者が、道路啓開や二次・三次避難の際に実効性のある協働体制を構築することができるよう、平時から連携を強化する必要がある。
- 災害時に井戸水、重機、チェーンソー等の地域資源・資機材を活用することができるよう、これらの状況を平時から把握しておく必要がある。

8月～9月 訓練実施前ワークショップ

- 8月の訓練前ワークショップでは、応急救護演習として、山北町が防災備蓄品として導入した圧迫止血包帯（イスラエルバンテージ）を使用した基本的な外傷処置と患者の担架搬送訓練を実施した。
- 9月の訓練前ワークショップでは、災害時の孤立場面を想定した炊事演習を実施した。

▼負傷者への声掛け



▼住民による炊事



9月～10月 孤立集落状況把握・支援訓練

- 地震発生を受け、町は災害対策本部を設置し、町全般の被害情報を収集・分析し、特に孤立発生地域に対する救助方針の確立と関係機関との連絡調整、災害派遣要請などの訓練を実施した。
- 避難所にて、住民によるパーテーションテントと簡易ベッドの設置を訓練した。
- 倒壊家屋での下敷きを想定し、消防団によるボール・ジャッキ等を用いた救助と応急救護処置及び自衛隊への負傷者引継ぎを訓練した。
- 共和のもりセンター前に訓練参加者が整列し、総括をして訓練を終了した。

▼災害対策本部で被害状況報告を受ける町長



▼避難所開設訓練開始



▼住民によるテントやベッド設置



▼設置後に意見交換をする住民



▼消防団の活動



▼ボール・ジャッキ等を用いた倒壊家屋からの救助訓練



▼救助後、担架にて搬送



▼自衛隊による負傷者搬送

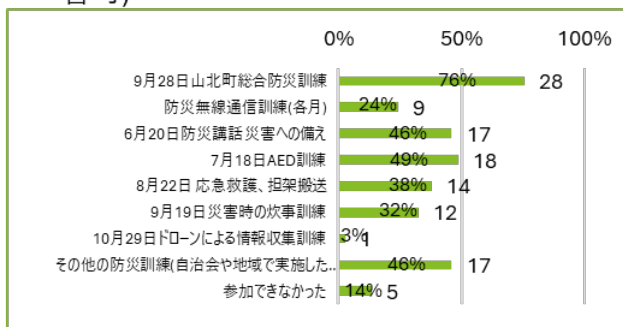


▼訓練終了式

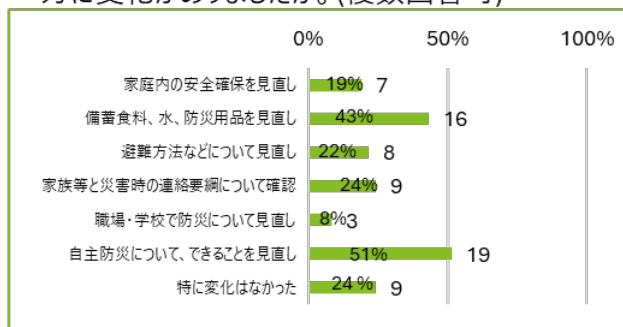


アンケート結果

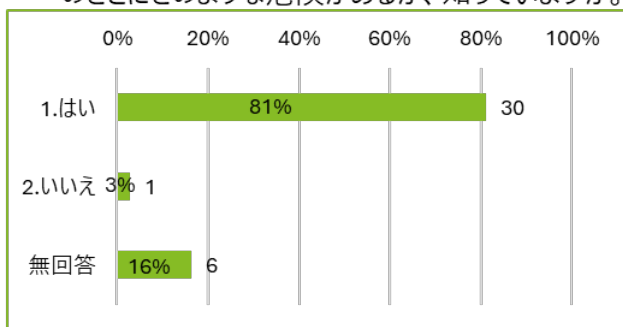
1. 今年度の防災訓練に参加しましたか。(複数回答可)



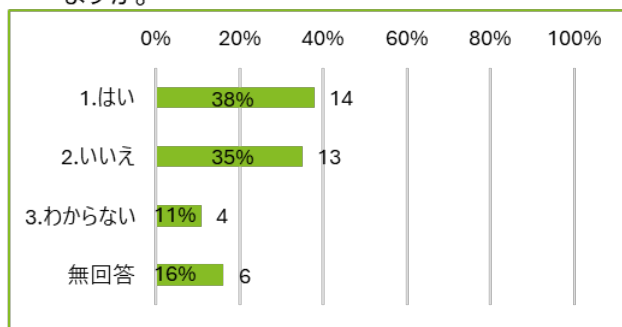
2. 防災訓練に参加して、災害に対する備えや考え方に変化がありましたか。(複数回答可)



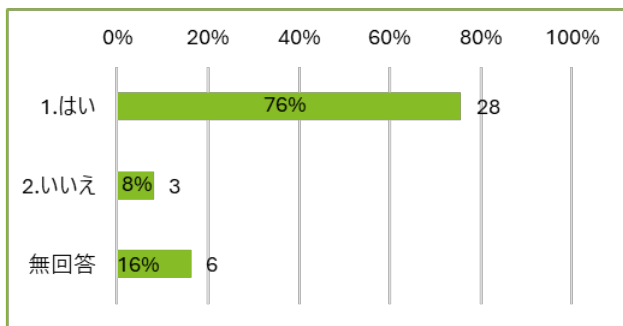
3. 地震や大雨による災害について、お住いの地域のどこにどのような危険があるか、知っていますか。



4. あなたの周囲や近所に避難行動要支援者はいますか。



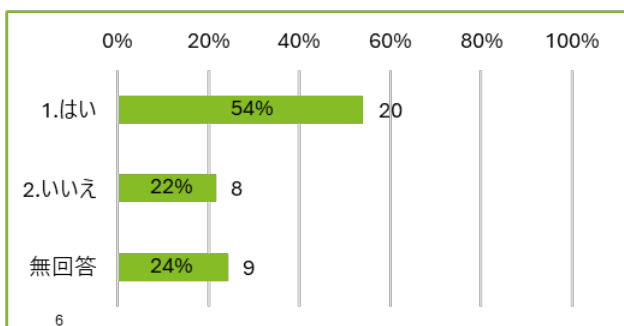
5. 自宅に3日以上以上の備蓄品はありますか。



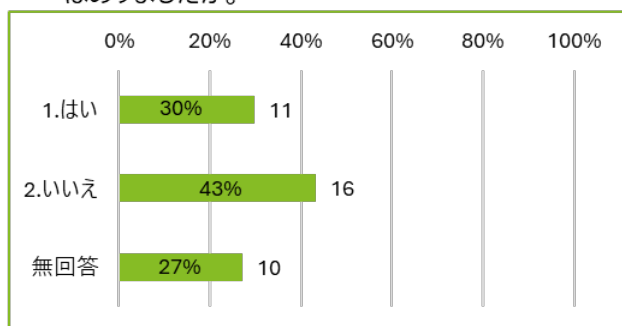
6. 災害時に、家族同士でどのように連絡を取り合うか決めていますか。



7. 地震や水害などの災害が発生した場合、共和地区での安否確認や避難所の開設をどのような要領で行うか、理解が進みましたか。



8. 地震や水害などの災害で地域が孤立した場合、公的な救助が来るまでの間、自分と地域で協力して対応することについて、新たな学びや意見はありましたか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (富山県小矢部市・内閣府)

実施報告書 (概要版)

富山県小矢部市について

- 富山県小矢部市は富山県の西端に位置し、北は高岡市、西は石川県に接し、南北に半円形をなした市域の面積は約134km²である。
- 三方を最大標高346mの稲葉山をはじめとする丘陵山地に囲まれ、平坦地は一級河川小矢部川が南から北北東に向かって市域を貫流する穀倉地帯である。



主な被害想定

- 小矢部市内では過去に集中豪雨による大規模災害を経験しており、特に土砂災害の予防・応急対策が重要となっている。
- 訓練の対象となった各地区は中山間部に位置しており、集落まで繋がる道路や集落内には土砂災害特別警戒区域がある。



訓練概要

- 訓練想定：各地で土砂崩れや地すべり等が発生し、国道471号線や石川県境付近の主要道路が土砂災害により寸断され孤立したもの。
自主避難所となっている集落の集会所付近も崖崩れが発生し、ともに孤立している隣集落の集会所への避難の検討が必要な状況。
- 実施日時：【訓練実施前WS】 令和7年9月20日（土）00:00～00:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年10月12日（日）8:00～10:30
【訓練実施後WS】 令和7年10月12日（日）11:00～12:00
- 主催：小矢部市
- アドバイザー：立命館大学政策科学部 井ノ口 宗成 教授
- 参加者数：約30名
- 参加機関：峯坪野町内会・谷坪野町内会及び地域住民、南谷地区防災会、小矢部市消防団南谷分団、砺波地域消防組合、株式会社フルテック、富山県
- 訓練項目：安否確認訓練、情報把握・伝達訓練、避難誘導訓練・避難所運営訓練、物資輸送訓練
- 訓練の特色：訓練対象地区は2集落で、各集落で実施する安否確認・情報伝達・避難訓練の後、実際に歩いて安全な地点まで地区を横断する訓練を実施した。
物資輸送用ドローンによる孤立地域への輸送ルートと、電波状況の検証を実施した。

訓練の成果

【成果】

- 集落内75世帯のうち、30名近くが参加するなど、ほとんどの世帯からの参加が得られた。
- 集落を超えた住民との連携、ドローンの有効活用など、孤立集落の状況を把握するために必要な対応を広く確認できた。
- 訓練参加を契機に、参加した2集落で地区防災計画を策定に向けて行動している。

【課題】

- 山間部であることも影響し、防災無線やスターリンクが繋がりにくく、情報収集用ドローンも電波の不調により飛行に支障をきたすなど、通信面での課題が顕在化した。

9月20日(土) 9:00~12:00 訓練実施前ワークショップ

- 集落の地域特性、土砂災害時の避難方法や安否確認、孤立時の避難所運営について、座談会で議論した。
- 道路が寸断され得る場所があること、夜間に地震が発生した場合の対応など、現実的に考えることができたという意見が挙がった。

10月12日(日) 8:00~10:30 孤立集落状況把握・支援訓練

- 地区ごとに住民の安否を確認し、その結果を防災行政無線により報告した。
- 避難所に移動し、避難所開設訓練を実施した。
- 対象集落から数km離れた場所から物資輸送用ドローンによる物資輸送訓練を実施した。

▼住民の安否確認



▼集会所へ集合



▼避難する住民



▼本部からの要請を把握



▼ドローン搭載カメラから上空の様子を確認



▼ドローンによる訓練の様子を投影した画面



10月12日(日) 11:00~12:00 訓練実施後ワークショップ

- 訓練の振り返りとして、できたこと、改善したいこと、今後やりたいことについて意見交換をした。
- 実際に集落を歩いて行き来することで具体的なイメージが湧いたとの意見があった。

▼ワークで用いた資料

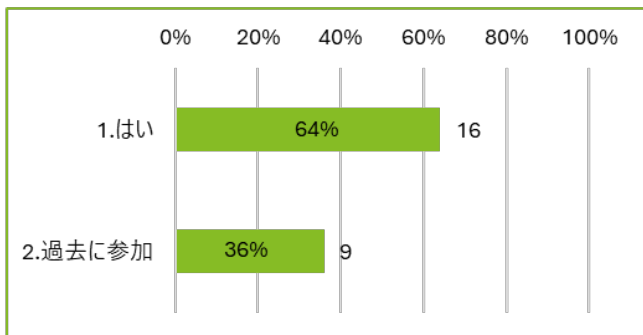


▼グループワーク

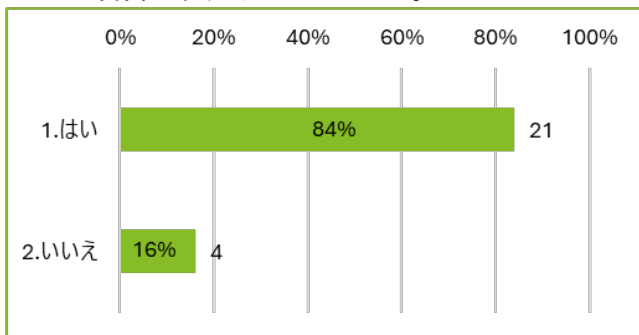


アンケート結果

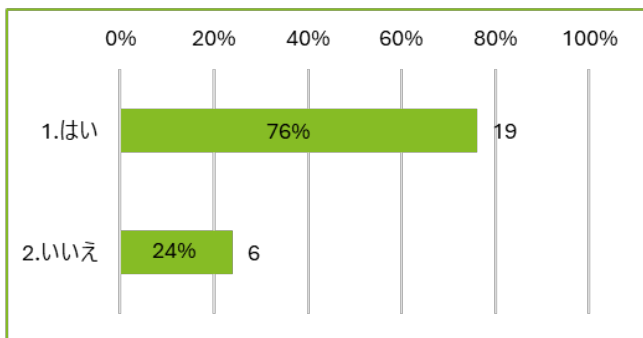
1. 地域の防災訓練に参加したのは初めてですか。



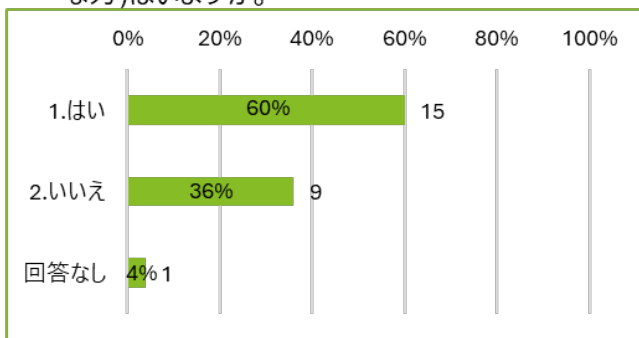
2. 今回訓練に参加し、災害に対する備えの課題や改善方法が分かりましたか。



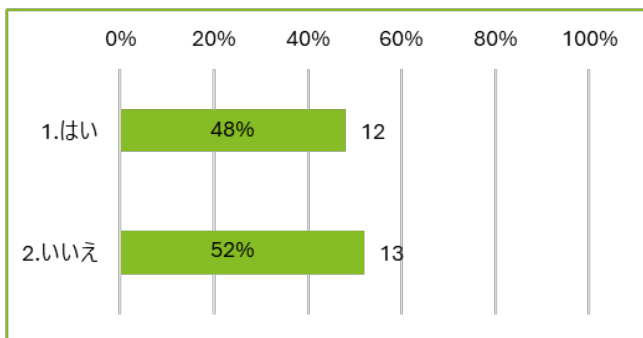
3. 地震や大雨が発生した際、お住まいの地域のどこに、どのような危険があるか知っていますか。



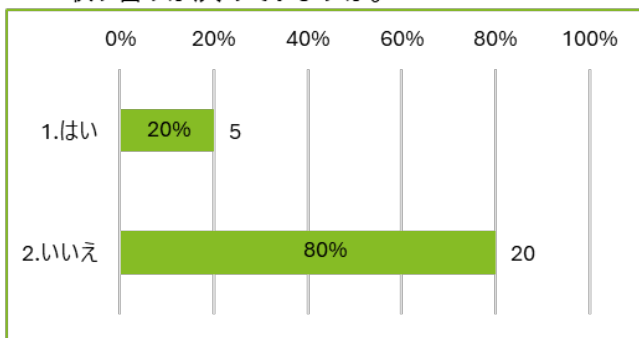
4. あなたの周囲や近所に避難行動要支援者(自力で避難することが難しく、周囲の支援が必要な方)はいますか。



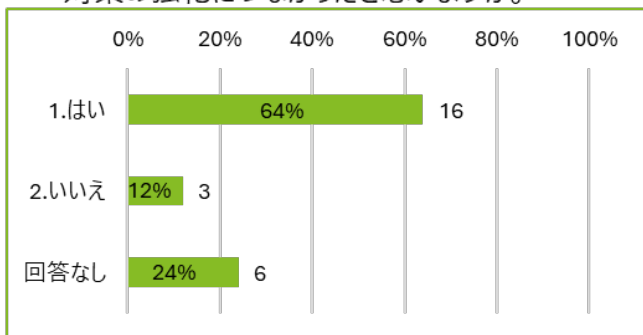
5. 自宅に3日以上以上の備蓄品はありますか。



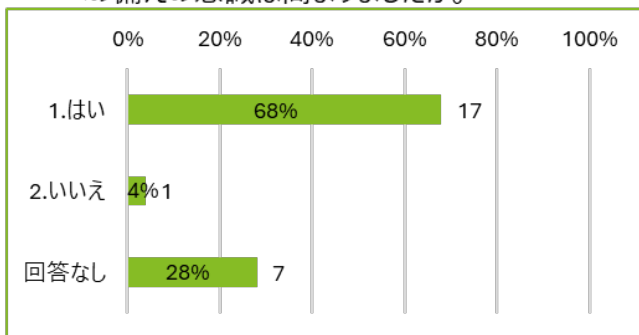
6. 災害時に家族や近所同士で、どのように連絡を取り合うか決めていますか。



7. 訓練後のワークショップの内容は、地域の防災対策の強化につながったと思いますか。



8. 今回のワークショップや防災訓練を通じて、災害への備えの意識は高まりましたか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (山梨県市川三郷町・内閣府)

実施報告書 (概要版)

山梨県市川三郷町について

- 山梨県市川三郷町は、令和8年2月時点の人口は14,179人、面積は約75km²であり、山地と川に囲まれた平地と中山間地が広がり、農用地の占める割合が高い。
- 和紙、書、花火、印章、農業などの伝統的な地場産業や、歴史的な街並みが残る地域として知られている。



主な被害想定

- 町の土地面積の約6割を森林が占め、また一級河川である富士川、釜無川、笛吹川をはじめ多くの河川があり、暴風、豪雨、地すべり、山地災害など様々な自然災害が発生しやすい自然条件下にある。



訓練概要

- 訓練想定:最大震度6強の地震が発生し、山保地区へ通じる県道409号の複数箇所土砂崩れが発生し道路が寸断。徒歩でも通行が不可能な状態。山梨県内広域で大規模停電が発生し、山保地区全域も停電。
- 実施日時:【訓練実施前WS】 令和7年8月10日(日)18:00~20:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年8月31日(日)9:00~10:05
【訓練実施後WS】 令和7年8月31日(日)10:15~11:15
- 主催:市川三郷町、山梨県
- アドバイザー:日本大学危機管理学部 秦 康範 教授
- 参加者数:43名
- 参加機関:山保地区帯那住民、市川三郷町消防団
- 訓練項目:住民の安否確認及び情報伝達訓練、孤立した際のヘリコプター要請訓練、個別避難計画に基づく避難訓練
- 訓練の特色:無線を使用し、住民の安否や被災の情報を、組長から町役場、町から県へ伝達する訓練を実施した。
訓練前ワークショップで検討した個別避難計画案が現実的であることを住民と行政で検証し、個別避難計画を作成した。
ヘリコプターによるけが人の緊急搬送要請の手順を確認し、情報収集から情報伝達までをシミュレーションした。

訓練の成果

【成果】

- これまで作成されなかった個別避難計画を、住民・町役場・県の職員が協力し、新たに作成することができた。また、実動訓練にて計画の実効性が検証できた。
- 公民館のアナログ電話が使用できることが確認できた。
- 夏場に災害が発生したことを想定した備えなどについて検討できた。
- 今回の訓練を受けて、山梨県では、県内他地域での訓練実施を検討することとなった。

【課題】

- 一時避難場所に避難した後どのように行動するのか、耐震性が不十分な公民館が避難所として適切かなど、安否確認・情報伝達後の行動について、今後検討することが必要である。

8月10日(日) 18:00~20:00 訓練実施前ワークショップ

- 孤立状況を想定した備品の在り方、個別避難計画案の作成をテーマに、ワークショップを実施した。
- 要支援者は近所で把握できているが、具体的な避難の手順までは決められていないという意見が挙がった。

▼秦アドバイザーによる講義



▼座談会でのグループ協議



8月31日(日) 09:00~10:05 孤立集落状況把握・支援訓練

- サイレン吹鳴とともに、住民が一時避難場所である自治公民館駐車場に避難した。
- 訓練前ワークショップで検討した個別避難計画案の実行可能性を再度確認した。
- 組長から、住民の安否確認及び被災状況無線を使用して町役場に連絡した。
- 緊急搬送が必要な住民を想定し、ヘリコプター要請の情報伝達を実施した。

▼避難する住民



▼組長が住民の安否を確認し報告



▼町役場及び山梨県職員とともに話し合う住民



▼組長から無線で情報伝達



▼公民館に設置されているアナログ電話



▼無線で県にヘリコプター要請



8月31日(日) 10:15~11:15 訓練実施後ワークショップ

- 訓練の振り返り、今後の防災対策・訓練へ向けてグループに分かれて議論した。
- 近所の方と一緒に避難できた、個別避難計画が作成されて良かった等の意見が挙がった。

▼グループになり訓練の振り返りを実施



▼グループごとに話し合った内容を全体で共有

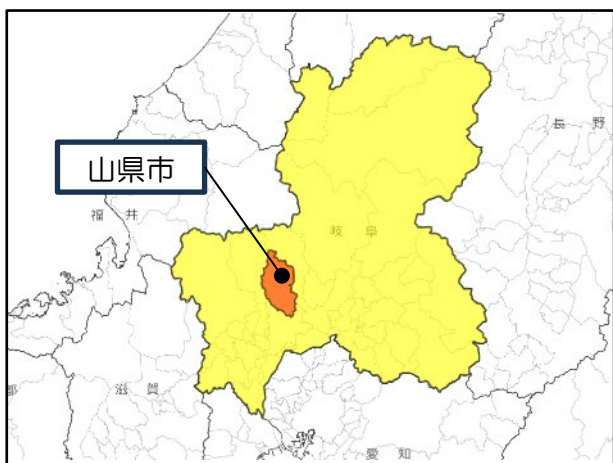


令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (岐阜県山県市・内閣府)

実施報告書 (概要版)

岐阜県山県市について

- 岐阜県山県市は、人口は25,280人(令和2年国勢調査)である。面積は約222 km²であり、その約80%が森林で、天然のアマゴの釣り場として知られており、キャンプ場やコテージやサイクリングロードなどのアウトドア施設が充実している。
- 市の防災事業に貢献する防災士を養成することを目的として、市内在住者が新たに防災士資格を取得した場合に助成金を支給している。



主な被害想定

- 明治24年に発生した濃尾地震の際に形成された地震断層が、松尾地内庄司ヶ谷から大森地内腰切坂に及んでおり、この断層が動いた場合、大きな被害の発生が予想される。
- 市北部においては、降雪量が80cmに達するなど、自然条件は厳しく、積雪、雪崩等により交通、通信が途絶のおそれがある。



訓練概要

- 訓練想定：最大震度6弱の地震が発生。北山エリアへ通じる道路が土砂崩れにより寸断し、徒歩でも通行が不可能な状態。地震による電柱の倒壊により、岐阜県内広域で大規模停電が発生し北山エリア全域も停電。
- 実施日時：

【訓練実施前WS】	令和7年8月22日（金）10:00～12:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】	令和7年9月10日（水）9:00～10:00
【訓練実施後WS】	令和7年9月10日（水）10:30～11:30
- 主催：山縣市
- アドバイザー：岐阜大学高等研究院環境社会共生体研究センター
小山 真紀准教授
- 参加者数：34名
- 参加機関：山縣市北山エリア（神崎地区・円原地区）の住民、山縣市消防団、NPO法人ぎふNPOセンター
- 訓練項目：住民の安否確認及び情報伝達訓練、個別避難計画誘導訓練
- 訓練の特色：対象地区の面積が広いため、地区毎に一時避難場所を決定することとし、安定した地盤であり皆が集まりやすい場所を訓練実施前ワークショップで検討・確認した。
住民間での安否確認は、各地区毎に実施した上で地区の代表者が自治会長へ連絡する手順とした。
電話やインターネットが通じない状況を想定し、地区毎に設置されている防災無線を活用した訓練を実施した。

訓練の成果

【成果】

- 訓練実施前ワークショップで決定した各自治会の一時避難場所へ訓練で実際に赴き、地震発生時の避難場所を住民間で確認した。
- 事前に自治会長と丁寧に協議し、一連の訓練について住民への十分な周知がなされていたため、訓練参加経験の少ない住民の参加が得られた。
- 防災無線の場所、使い方を住民全体で確認することができた。今後は地区全体の広報にも積極的に活用する方針とし、いざというときにも使用できるよう住民間で確認することができた。

【課題】

- 高齢化が進むエリアにおいて、孤立が長期化した場合でも生活ができるよう、住民への備蓄の呼びかけ、防災倉庫設置の検討が必要である。

8月22日(金) 10:00~12:00 訓練実施前ワークショップ

- 地区毎の地震発生時の一時避難場所、備蓄品保管場所、安否確認と情報伝達の方法、避難行動要支援者の確認と支援方法について検討した。
- 地区内、各家庭で十分な備蓄が必要といった意見が挙がった。

▼趣旨説明



▼グループワーク



9月10日(木) 9:00~10:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- 防災サイレン吹鳴後、訓練実施前ワークショップで定めた一時避難場所へ住民が各自避難した。
- 各地区の代表者が住民の安否状況と被災状況を確認し、自治会長に連絡した。
- 防災無線による情報伝達訓練を実施した。

▼車・徒歩・自転車等で各自避難



▼避難場所を示す看板を設置



▼地区代表者が住民の安否を確認



▼自治会代表者が市へ状況を伝達



▼防災無線の説明書を確認・実践



▼防災無線の使い方を確認



9月10日(木) 10:30~11:30 訓練実施後ワークショップ

- 訓練を振り返り、今後の取り組みを検討した。
- 日頃から近所でコミュニケーションを取るとともに、自治会長が安否不明者の確認をすると良いといった意見が挙がった。

▼グループでのディスカッション



▼全体共有

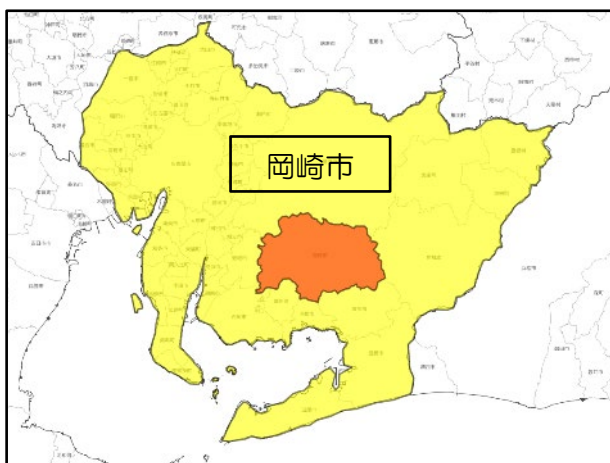


令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (愛知県岡崎市・内閣府)

実施報告書 (概要版)

愛知県岡崎市について

- 愛知県岡崎市は、愛知県の中央部に位置し、北東部に三河高原の山群が連なり、西南部に広大な西三河平野が開ける。人口は令和8年3月時点で380,930人の中核市である。
- 市域は起伏に富んだ高原台地、河岸段丘及び沖積平野からなり、梅雨期、台風期等には、崖崩れ、河川の氾濫等の災害を被りやすい。
- 徳川家康生誕の地であることや伝統的な八丁味噌で知られる。



主な被害想定

- 「過去地震最大モデル」、「理論上最大想定モデル」ともに最大震度7が想定される。
- 「過去地震最大モデル」では、上水道の断水率は地震直後で90%、停電は約163,000件、固定電話不通は約55,000回線、LPガス機能支障は約6,900世帯と想定される。



訓練概要

- 訓練想定：遠州灘沖でマグニチュード8.4の地震が発生し岡崎市は震度7。
市内全域で停電し、上下水道は断水、携帯電話の電波は不安定。
市内各所で道路損壊、がけ崩れ等が発生し、道路が寸断されている。
- 実施日時：【訓練実施前WS】 令和7年7月～11月に3回実施
【孤立集落状況把握・支援訓練】
令和7年12月21日（日）13:00～15:00
【訓練実施後WS】 令和7年12月22日（月）19:00～21:00
- 主催：岡崎市
- アドバイザー：京都府立大学生命環境科学研究科 荒木 裕子准教授
名古屋大学減災連携センター共創社会連携領域 千葉 啓広特任助教
- 参加者数：70名
- 参加機関：宮崎学区防災防犯協会、額田消防団、額田地区女性防災クラブ、
民生委員児童委員、岡崎市
- 訓練項目：住民の安否確認及び情報伝達訓練、避難誘導訓練
- 訓練の特色：「総代」と呼ばれる地域の代表者へ情報集約をする「情報集約と支援ルートのおくみ」を活用した住民避難～安否確認～情報集約までの訓練を中心に実施した。
事前のワークショップを3回開催し、住民自ら情報集約の方法とルートを決め、訓練で実践した。

訓練の成果

【成果】

- 雨天にも関わらず、訓練は概ね予定どおり実施され、円滑な安否確認・情報収集訓練ができた。
- 3回の訓練実施前ワークショップを通して、住民が主体的に安否確認や情報伝達の方法を考え、各地区に合った形の情報収集の仕組みづくりができた。
- 日中、夜間、平日、休日といった時間帯等による安否確認方法の違いについてもワークショップにて議論することができ、様々な状況を見越した検討ができた。
- メールフォームから市へ情報伝達を行う訓練でも、各町総代が周囲の支援を受けつつ無事に報告することができた。

【課題】

- 住民から情報提供を得た後の、行政における情報の取り扱いや孤立集落対応の判断方法等を今後検討していく必要がある。
- より多くの住民の参加が得られるような訓練の設計や周知を検討する必要がある。

7月～11月 訓練実施前ワークショップ

- 7月から11月にかけて3回のワークショップを実施した。
 - 7月のワークショップでは、地域内で食料・燃料・重機などの資源が比較的充実しているといった意見が挙げられた。
 - 9月のワークショップでは、地域の被害状況を集約する仕組み、市への情報伝達手段を検討した。
 - 11月のワークショップでは、被害状況報告の予行練習を通じて、地区ごとに意見交換した。

▼議論に用いたワーク用紙



▼岡崎市による趣旨説明



12月21日(日) 13:00～15:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- 各グループで決めた手法での安否確認を行い、住民の安否情報や救助の必要性などの情報を収集した。
- 地域の情報を集約後、各グループで決めた方法で被害状況を市に伝達した。
- 各町総代にて、被害状況をフォームにて報告した。

▼雨の中一時避難場所に集合した住民



▼名簿をもとに安否確認・被災状況を整理



▼デジタル消防無線を活用して市へ情報伝達



▼情報収集用の模造紙



▼状況をフォームに記入し市へ送信する各町総代



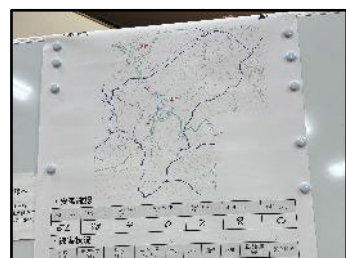
12月22日(月) 19:00～21:00 訓練実施後ワークショップ

- 訓練後、各地区の住民間で感想や明らかになった課題等について、意見交換した。
- 安否確認の際に、組長が各家庭の家族構成を把握していることが心強かったとの意見が挙げられた。

▼地区ごとの発表

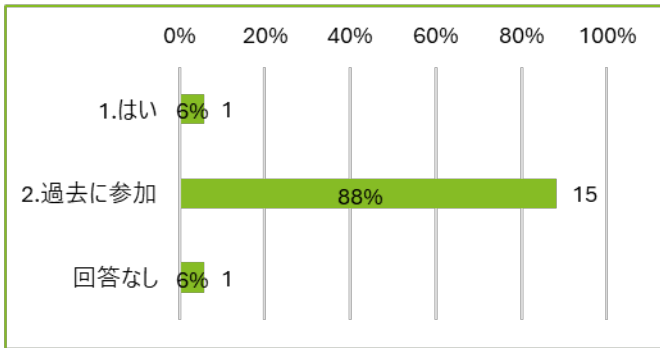


▼各地区の結果

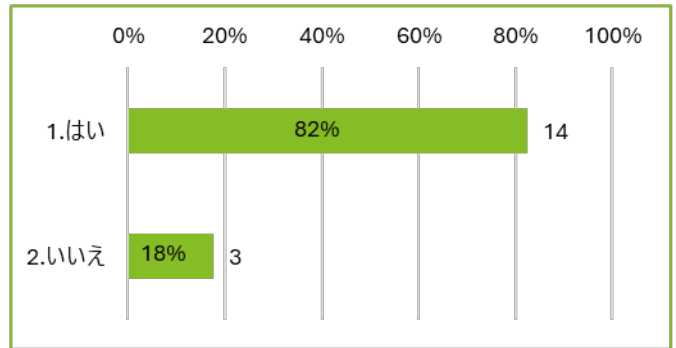


アンケート結果

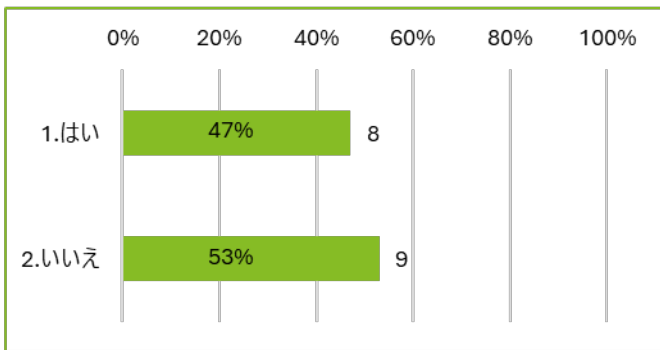
1. 地域の防災訓練に参加したのは初めてですか。



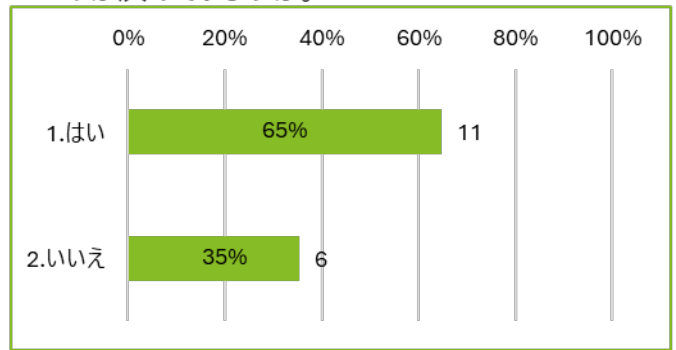
2. 地震が発生した際に、お住まいの地域のどこに、どのような危険があるか知っていますか。



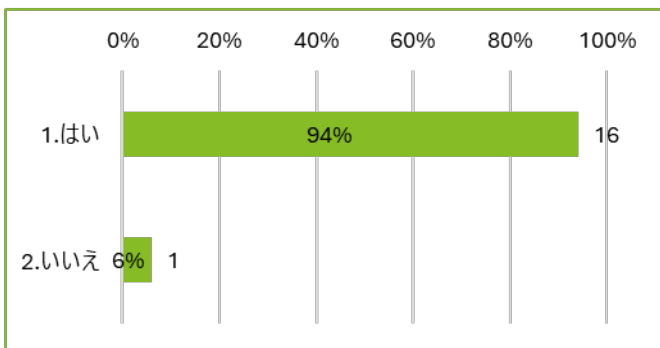
3. 自宅に3日分以上の備蓄品はありますか。



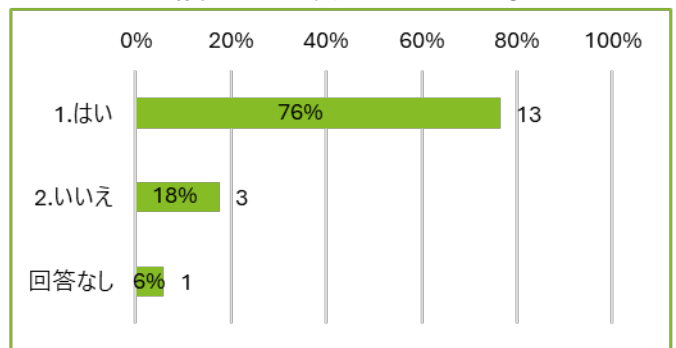
4. 災害時に家族同士で、どのように連絡を取り合うか決めてありますか。



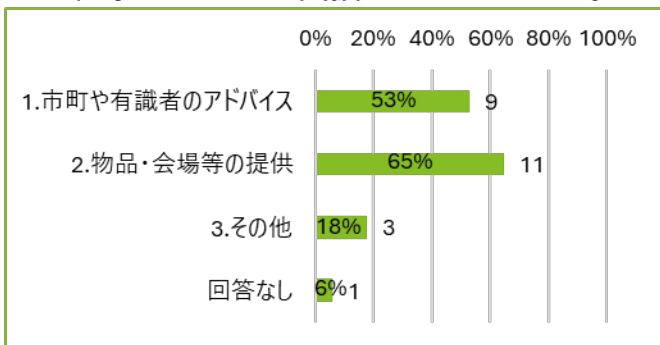
5. 地震などの災害が発生した際に、地区での安否確認をどのように行うか分かりましたか。



6. 地震などの災害が発生し、固定電話や携帯電話が使用できない場合、助けを求めるためにどのような手段があるか、分かりましたか。



7. 今後、地域独自の防災訓練を実施する場合、市町からどのような支援があるとよいですか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (京都府・内閣府)

実施報告書 (概要版)

京都府について

- 京都府は、日本列島のほぼ中央に位置しており、4,612km²の面積を有する。南北に細長い地形となっており、北部は日本海に面している
- 今回訓練を実施した宮津市は、京都府の北西部に位置し、宮津港を中心として日本海若狭湾に面し、特別名勝「天橋立」で知られ、市の南部と北部が天橋立の砂州によって連なる特異な地形で、L字型に日本海を抱くような形状となっている。



主な被害想定

- 宮津市は急峻な地形から、台風や集中豪雨による河川の氾濫、浸水、土砂災害等の被害が想定され、中山間部の集落では道路の通行止めによる孤立のおそれがある。また、沿岸部では日本海特有の高波・高潮の他、低地や河口を中心に浸水や護岸の損壊のおそれがある。
- 南海トラフ地震が発生した場合には、最大震度5強、3mの津波到達が想定されている。郷村断層など日本海を震源とする最大クラスの地震が発生した場合には、最大震度7が想定されている。



訓練概要

- 訓練想定：局地的豪雨による土砂崩れが発生し、河川では氾濫危険水位を超過して床下浸水が発生し、一部住家が孤立している状況下で直下型地震が発生。震度6弱を観測、市内で火災や建物倒壊が発生。
- 実施日時：【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年8月31日（日）10:00～12:20
※京都府総合防災訓練の一環として実施
- 主催：京都府防災会議、宮津市防災会議、京丹後市防災会議、伊根町防災会議、与謝野町防災会議
- アドバイザー：立命館大学政策科学部 井ノ口 宗成 教授
- 参加者数：約950名
- 参加機関：近畿地方整備局、京都地方気象台、近畿地方測量部、近畿総合通信局、海上保安本部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、京都府警察本部、民間事業者、日本赤十字社京都府支部、京都府DMAT、（一社）京都府医師会、（一社）京都府薬剤師会、（公社）京都府看護協会、（公社）京都府助産師会、（公社）京都府栄養士会 等
- 訓練項目：航空訓練、船舶訓練、土砂・座屈ビルからの救出・救助訓練、合同救護所訓練、避難所運営訓練、保健医療福祉調整地域本部訓練、災害ボランティアセンター運営訓練、物資輸送訓練、防災・防災車両展示
- 訓練の特色：京都府の総合防災訓練（宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町との共催）の一環として孤立集落への物資輸送・救出訓練を実施したもの

訓練の成果

【成果】

- 多くの防災関係機関が参加し、連携強化の機会として意義が大きかった。
- 陸路・空路・海路からの救出・救助訓練や、医療関連機関が連携した急性期対応、住民が参加する避難所運営訓練やボランティアセンター設置訓練と多様な訓練内容であり、住民の防災意識向上にも効果があったと考えられる。
- 避難所運営訓練では、受付や居住スペースの設置などの従来型の訓練に留まらず、多言語対応や要配慮者、妊婦、精神障害者等を含めた様々な事情のある被災者に配慮した設計がなされていた。

【課題】

- 8月末の晴天下での実施だったため、非常に気温が高く、熱中症発生のリスクが高かった。

8月31日(日) 10:00～12:20 訓練 ※京都府総合防災訓練の一環として実施

- 合同救護所訓練では、医療機関や消防、自衛隊が連携し、トリアージや応急処置等、急性期医療対応を実施した。
- 救出救助訓練では、土砂災害に埋没した被災者や座屈ビルに取り残された被災者等、様々な場面を想定し、消防や自衛隊による人命救助の訓練を実施した。
- 避難所開設訓練では、市の職員や自治会等が避難所の開設を行った。避難所には、キッズスペースや要配慮者スペース、授乳室、救護・医療スペース、JRATやDPATへの相談スペース、ペット避難スペースや車中泊スペース等が準備され、多言語での案内が掲示されるなど、多様な事情を持った避難者が生活することを想定した設計となっていた。
- 災害ボランティアセンター運営訓練では、ボランティアセンターの設置及び受付やボランティアの登録、ニーズのヒアリング、機材の貸し出し、マッチングなどを実施した。
- 車両による救援物資の輸送訓練では、民間協定事業者が府内複数箇所に立ち寄った後、トラックで避難所に救援物資を届けた

▼保健医療福祉
地域調整本部訓練



▼トリアージを
行うDMATら
医療関係者



▼救急車が待機し、
搬送準備



▼土砂に埋没した車
両から被災者を救出
する消防隊員



▼座屈ビルに見立て
た海洋高校校舎から
取り残された人を救
出する消防隊員



▼海洋高校校舎の
屋上から陸上
自衛隊による
ホイスト救助



▼段ボールベッド
を組み立てる様子



▼日本語の他、英語、
中国語、韓国語、ベ
トナム語で案内が書
かれた医療スペース



▼避難所として使
用された体育館



▼設置されたボラ
ンティアセンター



▼ボランティアの
マッチング



▼届けられた
救援物資



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (大阪府千早赤阪村・内閣府)

実施報告書 (概要版)

大阪府千早赤阪村について

- 大阪府千早赤阪村は、大阪府唯一の村であり、人口は令和7年3月時点で4,612人。
大阪府の南東部に位置し、奈良県に隣接する。
- 村の約70%~80%が山林であるとともに、村域を南北に流れる千早川等の4本の河川のため、東西方向の交通路は極めて限定される。
- 楠木正成生誕地として知られる。
村内の棚田や金剛山が観光やハイキングのスポットとして人気を集めている。
- 年次で総合防災訓練を実施しているほか、13の集落(自治組織)ごとに自主防災会を設置している。

主な被害想定

- 急峻な地形から、台風や集中豪雨による河川の氾濫、浸水、土砂災害等の被害が想定され、中山間部に位置する集落は道路が通行止めになる可能性がある。
- 南海トラフ地震が発生した場合には、震度5強~6弱の揺れが想定される。



訓練概要

- 訓練想定：大雨により土中雨量が増加した状態での巨大地震による、複数の孤立集落の発生
- 実施日時：【訓練実施前WS】 令和7年9月25日（木）14:00～16:30
【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年11月9日（日）9:00～12:00
【訓練実施後WS】 令和7年11月9日（日）12:00～12:30
- 主催：千早赤阪村、大阪府
- アドバイザー：兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 松川杏寧准教授
- 参加者数：約150名
- 参加機関：地区住民、千早赤阪村消防団、大阪府警察、大阪南消防組合、陸上自衛隊、千早赤阪村社会福祉協議会、村内ボランティア団体
- 訓練項目：情報伝達訓練、避難・避難誘導訓練、避難所開設訓練、救助・救出訓練、初期消火訓練、ドローンによる物資輸送訓練、炊き出し訓練
- 訓練の特色：訓練は2部構成とし、各地区で実施する安否確認・情報伝達・避難訓練の後、本会場にてその他の訓練を実施した
千早赤阪村と大阪府が連携し、物流ドローンによる孤立地域への物資輸送ルートを検証した。

訓練の成果

【成果】

- 悪天候にも関わらず、訓練は概ね予定どおり実施され、100名を超える地域住民の参加を得ることができた。
- 事前に住民とよく協議・説明されていたことで、訓練の目的や狙いが参加住民に浸透していた。
- 情報伝達、避難所、ドローンによる物資輸送を実動訓練で検証したことで、具体的な実務課題が抽出された。
- 今回の訓練を受け、来年度、村内の他地区にて同様の訓練を実施することとなった。
- 訓練に参加した1地区が、地区内の全世帯を対象とした個別避難計画を作成することとなった。

【課題】

- ドローンの飛行ルートについて、道路や民家上空を飛行するルートだったため、飛行時の安全確保について引き続き検討する必要がある。

9月25日(木) 14:00～16:30 訓練実施前ワークショップ

- 個別避難計画作成推進のため、模擬的な地域調整会議を実施した。
- 各班で村職員がファシリテーターとなって、具体的な対応方針について議論した。

▼松川アドバイザーによる講義



▼地域調整会議



11月9日(日) 9:00～12:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- 防災行政無線による一斉放送及び消防車を活用した巡回広報により、土砂崩れの発生を伝達した。
- 各集落の避難状況・被害情報を防災無線にて報告した。
- 避難行動要支援者の避難を車等で補助しながら、各集落から主会場に移動をした。

▼消防車による巡回広報



▼防災行政無線による避難状況報告



▼集会所に参集した避難者



▼使用した事業用ドローン



▼自衛隊機材の体験



▼炊き出し訓練



11月9日(日) 訓練実施後ワークショップ

- 訓練の振り返りをして、今後、それぞれが取り組みたいことを検討し共有した。
- 要配慮者等の安否確認に関し、時間帯による家族の在・不在や住居の立地条件を十分に考慮した実効性ある体制を構築する必要があるという意見が挙がった。

▼松川アドバイザーによるコメント



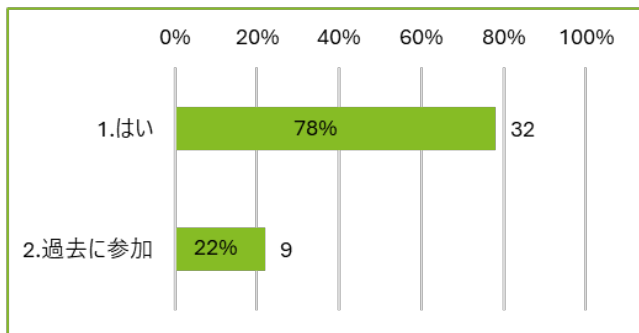
▼振り返りのワーク



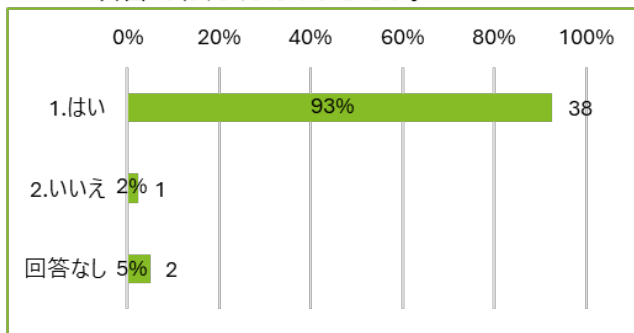
アンケート結果

回答数：41

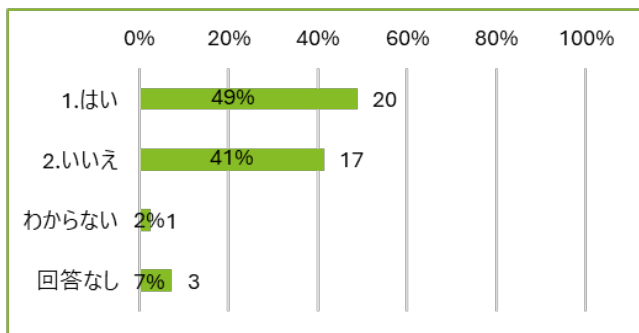
1. 村の防災訓練に参加したのは初めてですか。



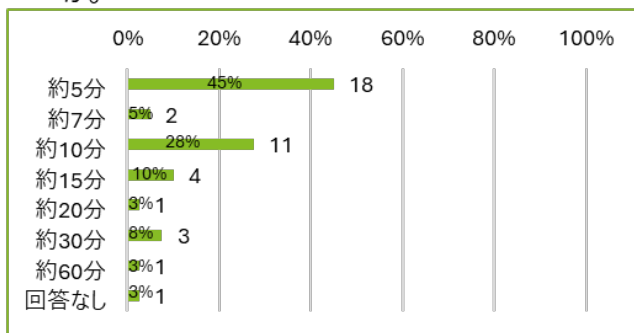
2. 今回訓練に参加し、災害に対する備えの課題や改善方法が分かりましたか。



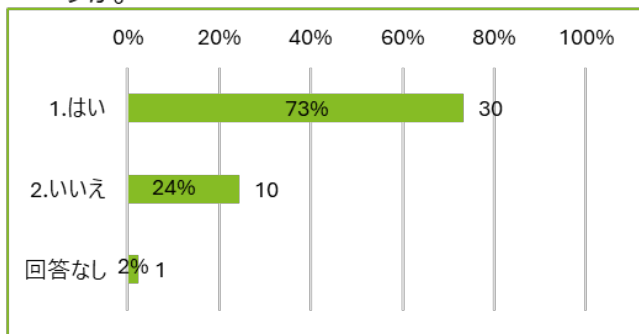
3. 避難経路に危険な個所はありましたか。



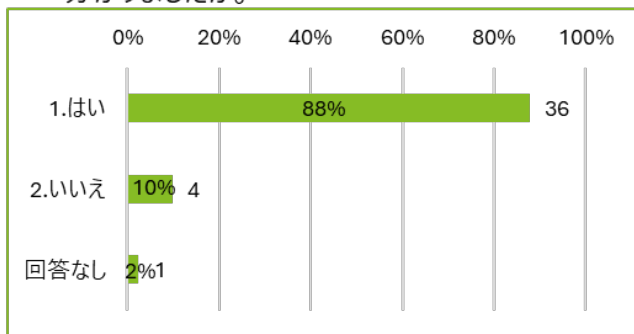
4. 自宅等から避難先まで、何分くらいかかりましたか。



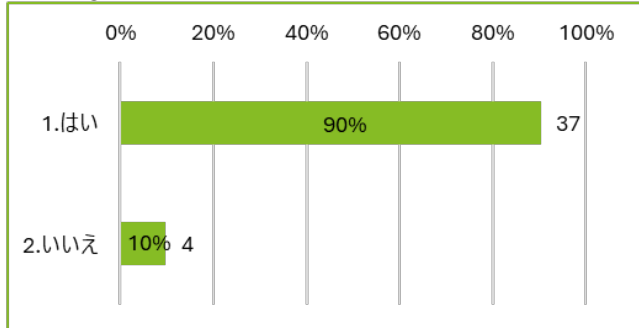
5. あなたの周囲や近所に、自力で避難することが難しく、周囲の支援が必要な方はいらっしゃいますか。



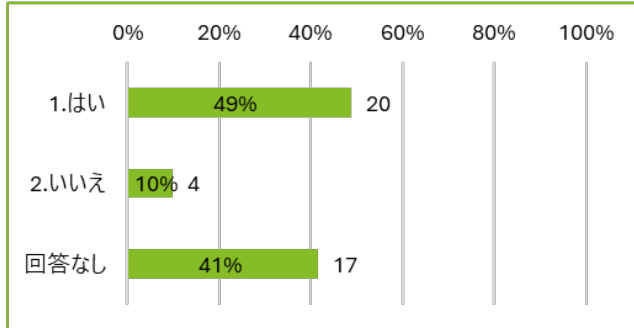
6. 地震や水害などの災害が発生した場合、地区で安否確認や救助の要請をどのように行うのが分かりましたか。



7. 地震や大雨などの災害が発生した際、お住まいの地区にどのような危険があるか、知っていますか。



8. 自宅に3日以上の備蓄品(食品、飲料水、医薬品、日用品など)はありますか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (奈良県十津川村・内閣府)

実施報告書 (概要版)

奈良県十津川村について

- 奈良県十津川村は奈良県の最南端に位置し、西は和歌山県、東は三重県に接している
- 人口は令和7年4月1日時点で2,709人。面積は約672km²で、村としては日本一の広さ(北方領土を除く)である。源泉かけ流しの温泉や、清流、滝、吊り橋など、観光資源となっている。
- 村の96%を森林が占め、森林資源豊かな村としても知られており、製材・加工・仕上げ、流通・販売まで村内で一貫して対応できる基盤がある。
- 令和5年12月には役場庁舎に隣接した災害対策本部拠点施設が竣工し、自家発電設備や約100人・3日分の飲料水を確保している。

主な被害想定

- 平成16年に発表された「第2次奈良県地震被害想定調査報告書」において、最大震度6強の揺れが想定されている(役場では、震度6弱)。
- 村内の主要道路では震度6弱以上の地震動となる地点はないが、近隣市町村の被災による孤立化が想定される。



訓練概要

- 訓練想定：和歌山県潮岬の南西70km（北緯33度、東経135度）を震源地としたマグニチュード9.1の地震が発生し、十津川村は震度6強を観測。村道高滝線、国道との分岐付近で崩土あり、車が通れる状況ではなく孤立。
- 実施日時：【孤立集落状況把握・支援訓練】
令和7年10月31日（金）9:00～11:00
【訓練実施後WS】 令和7年10月31日（金）11:00～12:00
- 主催：十津川村
- アドバイザー：神戸大学減災環境デザイン室顧問 室崎 益輝名誉教授
- 参加者数：約30名
- 参加機関：十津川村役場
- 訓練項目：災害時対応の図上訓練（災害対策本部設置運営、情報連携・伝達、孤立対応、自衛隊派遣要請）
- 訓練の特色：図上訓練では多くの各種状況付与を行い、各部にて対応を実施した。2度の災害対策本部会議訓練を実施した。

訓練の成果

【成果】

- 図上訓練のみではあるが、村役場として本格的な訓練を実施できた。
- 村長、副村長をはじめ村幹部が出席し、職員全体の防災に関する意識が向上した。
- 職員は主体的に訓練に取り組み、訓練後の振り返りにおいて、今後に向けて「より深刻な状況を付与した図上訓練」、「消防、警察等も参加する実動訓練」の実施等、災害対応の高度化に向けた意見が多く出され、今後につながる機会となった。

【課題】

- 職員が円滑に参集できない場合を想定し、複数拠点で連携した災害対応訓練の実施を検討している。
- 村内で道路が寸断され、職員が参集できない場合を想定し、オンライン会議ツール等デジタル技術を活用した情報整理・共有の手法を検討している。

10月31日(金) 09:00～11:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- ・ 状況付与カードを用いて、「土砂崩れ」「停電」「奈良県からの報告依頼」等の状況を付与して、部を跨いで情報共有し、災害対応を実施した。
- ・ 1回目の災害対策本部会議にて、各部からの状況報告を受けて、村長は「村民の命を最優先に」「速やかな被災状況の把握を」等の指示を出した。
- ・ 1回目の災害対策本部会議の後、「避難所開設依頼」「報道対応依頼」等の状況付与を追加し、各部にて対応した。
- ・ 2回目の災害対策本部会議にて各部からの状況報告を踏まえ、村長から「孤立を確認した。県に自衛隊派遣要請を行う」等指示をした時点で、訓練を終了した。

▼訓練想定や進め方を説明



▼広報班の議論



▼ホワイトボードを使い対応を協議



▼各班より状況共有



▼状況付与を受けて対応



▼村長から指示



10月31日(金) 11:00～12:00 訓練実施後ワークショップ

- ・ 自部署の対応の振り返りと改善点を整理し、今後の取り組み内容の検討と優先度付けをするワークショップを実施した
- ・ 帰宅困難者の避難指示や通行止めの児童・生徒数の確認が円滑に実施できたという意見が挙がった

▼訓練の振り返りを付箋に貼りながら議論



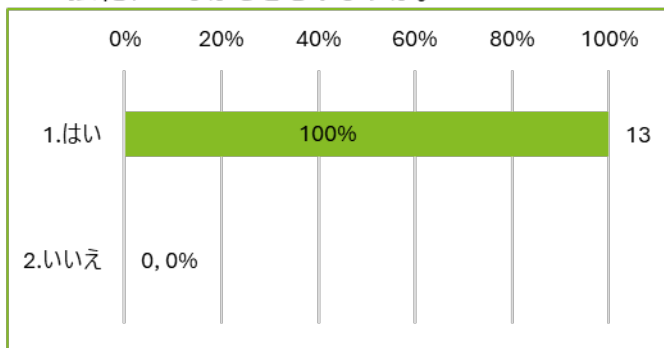
▼全体に向けて発表する参加者



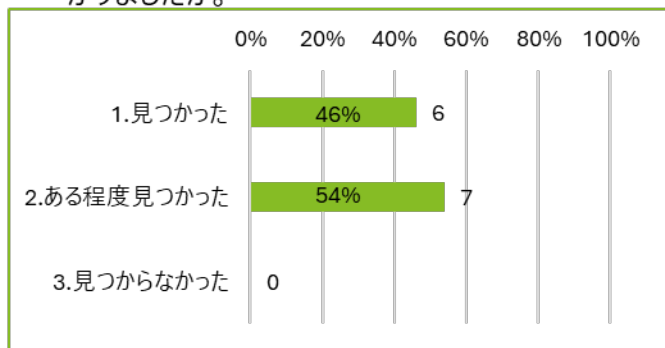
アンケート結果

回答数：13

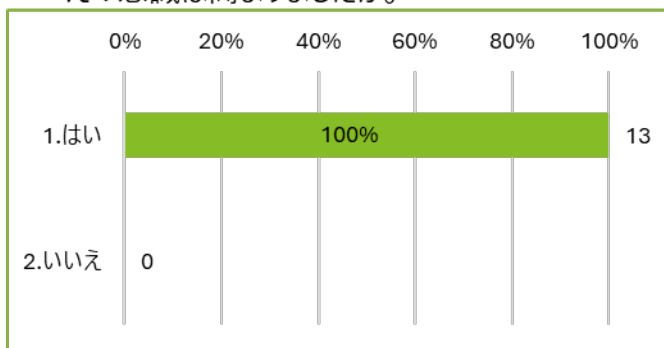
1. 今回の訓練及び振り返りは、地域の防災対策強化につながると感じますか。



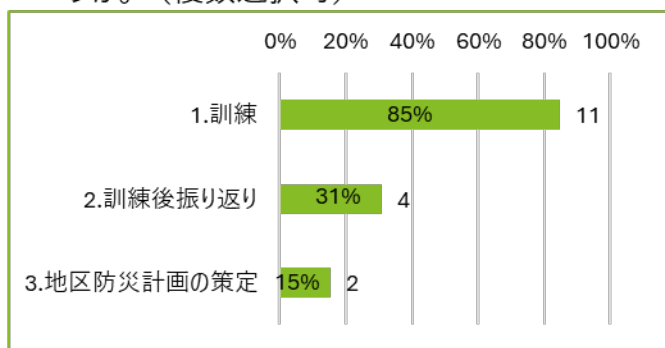
2. 今回の訓練及び振り返りを通じて、災害時の情報収集・発信等における課題や解決策は見つかりましたか。



3. 今回の訓練及び振り返りを通じて、災害への備えの意識は高まりましたか。



4. 今後、どのような防災の取り組みに関心がありますか。（複数選択可）



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (奈良県上北山村・内閣府)

実施報告書 (概要版)

奈良県上北山村について

- 奈良県上北山村は、奈良県の東南地域に位置し、東に大台ヶ原山地、西に世界遺産「大峯奥駈道」を有する大峯山脈に挟まれた山村である。
- 人口は414人(令和8年1月時点)であり、面積は約274km²、そのうち約97%が山地によって占められ、平地が極めて少ない地形となっている。
- 村の中央部を南流する北山川に沿って国道169号が村を縦断し、集落は北山川と小椽川に沿って、河合、小椽、白川、西原の4集落が点在する。

主な被害想定

- 特に被害の大きいとされている中央構造線断層帯による地震の被害想定は震度6弱である。
- 河合、小椽、白川、西原の各集落において、急傾斜地の崩落又は土石流の土砂災害警戒区域が指定されている。



訓練概要

- 訓練想定：最大震度6弱の巨大地震発生により、白川地区に通ずる道路で土砂崩れが発生したことに加え、白川大橋が崩落、さらに市街地からの経路が寸断し、徒歩でも通行が不可能な状態となった。
近隣ダムに設置されている消防艇も、土砂崩れによる道路通行止めにより使用不可。孤立化解消には最低1週間かかる見込み。
- 実施日時：【訓練前ワークショップ】 令和7年10月30日(木)14:00～16:00
【訓練】 令和7年11月13日(木)09:00～10:20
【訓練後ワークショップ】 令和7年11月13日(木)10:30～11:30
- 主催：上北山村
- アドバイザー：国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学高等研究院
環境社会共生体研究センター 小山 真紀 准教授
- 参加者：白川地区住民、村防災担当者 36名
- 訓練項目：ドローンによる情報収集訓練、避難誘導、住民の安否確認(情報収集)訓練、情報伝達訓練、簡易トイレの使い方訓練
- 訓練の特色：集落から離れた地点に位置した数軒の民家が災害時に孤立するおそれがあるため、有事の安否確認や救助要請の手法を検証した。
集落のなるべく多くの住民が衛星電話等の設置場所や使い方を理解できるよう訓練を実施した。

訓練の成果

【成果】

- これまで大きな災害がなかったが、今回の訓練により備蓄品、孤立した際の外部との連絡手段、地域住民との連携などを確認し、住民の防災意識が向上された。
- 事前に役場と住民がよく協議・説明されていたことで、訓練の目的や狙いが参加住民に浸透しており、ワークショップにおいて高齢者も含めて活発な議論がなされた。

【課題】

- ドローンによる情報収集訓練では村保有の小型ドローンを使用したがる、飛行可能範囲に制限があるなどの具体的な課題が抽出された。より大型のドローンなど別機種を追加購入することを検討している。
- 現時点では対象者はいないが、高齢化が進んでいる集落であるため、将来的に個別避難計画作成が必要となることを見据えて、継続的に訓練をしていく必要がある。
- 訓練成果を白川地区以外の集落に横展開し、村全体の災害対応力を向上させる必要がある。

10月30日(木) 14:00～16:00 訓練実施前ワークショップ

- 地域の災害リスクを正しく理解するとともに、避難生活を想像し、備える目的で実施。
- 高齢者が多いため、医薬品など食料以外の必需品も確保しておきたいという意見が挙がった。

▼上北山村による趣旨説明



▼グループワークショップでの意見交換



11月13日(木) 09:00～10:20 孤立集落状況把握・支援訓練

- 役場職員がドローンを活用して孤立住民の情報収集訓練を実施した。
- 住民間の安全確認を実施し、区長から役場に衛星電話で情報を伝達した。
多くの住民が使用できるように全体で使い方を確認した。
- 発煙筒・ライト、SOSを記載したブルーシート等を用いて、ドローンにメッセージを伝達した。

▼区長による衛星電話の使い方説明



▼使用したドローン



▼公民館前に避難する住民



▼テントと簡易トイレによるプライベート空間



▼住民による発煙筒の実践



▼ブルーシートにてSOSを作成



11月13日(木) 10:30～11:30 訓練実施後ワークショップ

- 各自で訓練を振り返り、今後の防災対策強化に向けて意見交換した。
- 防災倉庫や公民館の災害用備蓄品を把握した。

▼グループでの振り返り

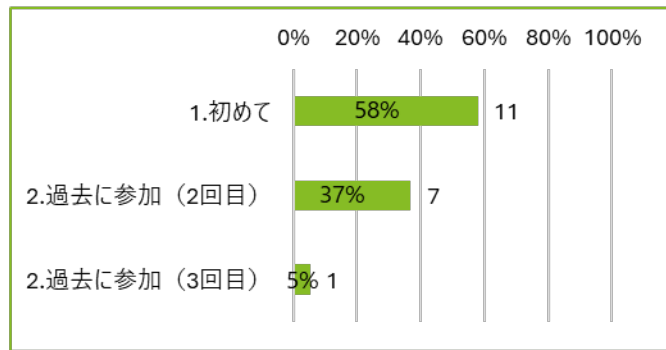


▼小山アドバイザーによる総括

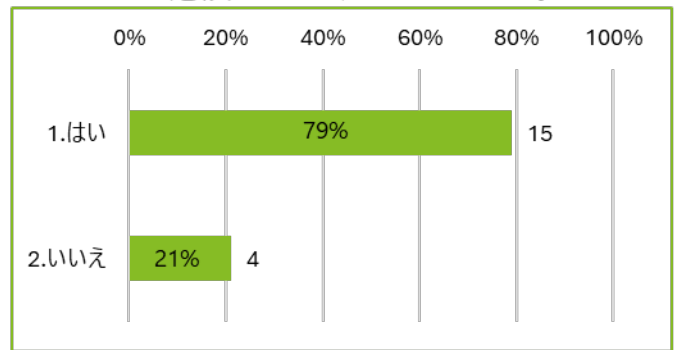


アンケート結果

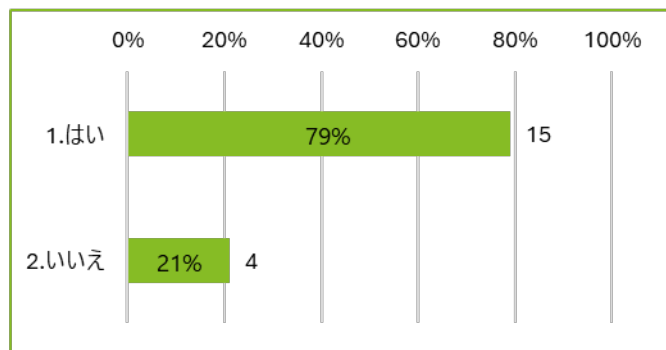
1. 地域の防災訓練に参加したのは初めてですか。



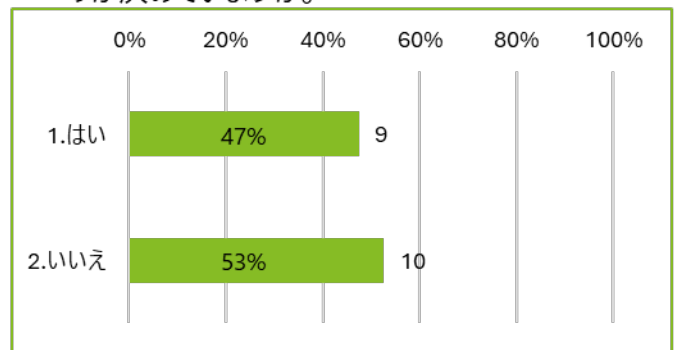
2. 地震が発生した際に、お住いの地域のどこに、どのような危険があるか、知っていますか。



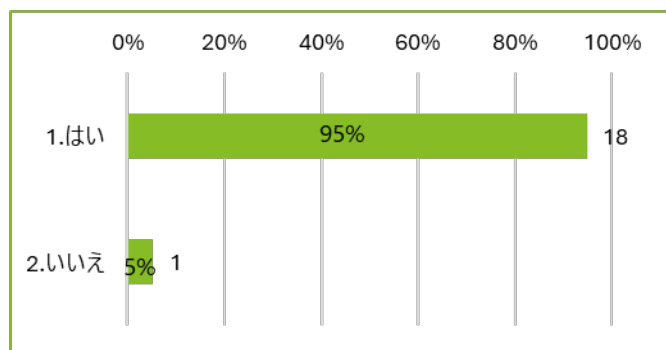
3. 自宅に3日以上の上備蓄品はありますか。



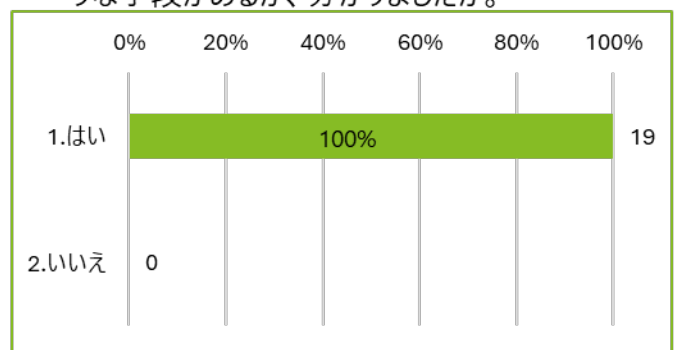
4. 災害時に家族同士で、どのように連絡を取り合うか決めてありますか。



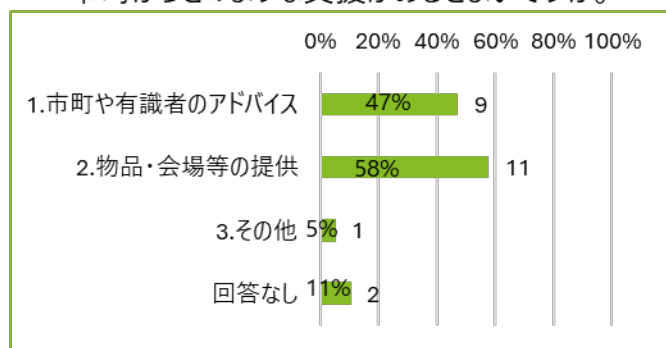
5. 地震などの災害が発生した際に、地区での安否確認をどのように行うか分かりましたか。



6. 地震などの災害が発生し、固定電話や携帯電話が使用できない場合、助けを求めるにはどのような手段があるか、分かりましたか。



7. 今後、地域独自の防災訓練を実施する場合、市町からどのような支援があるとよいですか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (広島県(福山市)・内閣府)

実施報告書 (概要版)

広島県福山市について

- 広島県福山市は、瀬戸内海沿岸のほぼ中央、県南東部に位置する中核市である。
東側は岡山県と隣接し、南部は瀬戸内海に面し、多数の島々が点在する。人口は令和8年2月時点で約45万人である。
- 中心市街地は一級河川の芦田川河口付近に広がる福山平野に位置する。北部・西部・南部には山地が連なり、北西から南へ芦田川が貫流して神辺平野と福山平野を形成している。
- 南部の島嶼がつくる海域景観は景勝地として知られる。

主な被害想定

- 河川・ため池の氾濫、浸水、土砂災害、液状化、津波等の被害が想定され、中山間部に位置する集落は道路が通行止めになる可能性がある。
- 南海トラフ地震が発生した場合には、最大震度6強の揺れが想定される。



訓練概要

- 訓練想定：南海トラフ地震により、福山市中条学区において震度6弱の地震が発生。これにより大規模な土砂崩れが発生し、三谷地区の住民が孤立。
- 実施日時：【訓練実施前WS】 令和7年10月22日（水）19:30～21:40
 【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年11月23日（日）9:00～11:00
 【訓練実施後WS】 令和7年12月16日（火）19:30～21:30
- 主催：福山市、広島県
- 参加者数：約200名
- 参加機関：学区住民、中条学区自主防災会、福山市消防団中条分団、一般社団法人日本ドローンビジネスサポート協会、株式会社MITINAS
- 訓練項目：シェイクアウト訓練、避難訓練、自主防災本部運営訓練、孤立集落状況把握・支援訓練、ドローン物資輸送訓練
- 訓練の特色：訓練は中条小学校を主会場、中条小学校三谷分校を孤立集落側の会場として、支援側と孤立側に分かれて実施した。
 自主防災本部運営訓練では、状況付与型のシナリオに基づき、LINEオープンチャットや衛星携帯電話を活用した情報伝達訓練を実施した。広島県・福山市、協定事業者が連携し、ドローンによる孤立地域への物資輸送ルートを事前に検証した。訓練では作成した飛行ルートをもとに往復約7kmの物資輸送を行った。

訓練の成果

【成果】

- 福山市が孤立のおそれが高い自主防災組織の7学区・地区のうち1学区について、ワークショップを実施し、地震発生時の初動対応チェックリストを作成することができた。また、既存の「学区・地区防災（避難）計画」へ孤立可能性集落対策に関する記載を追加することができた。
- 県と市が連携して孤立集落対策に力を入れていく機会となった。
 広島県は、孤立集落対策に関する関係機関の役割分担等の整理を行い、福山市は、今回の訓練成果を他学区・地区へ展開していく。
- 事前に飛行ルートを作成しておくことで、孤立発生時に迅速に対応できることが分かった。

【課題】

- 初動の遅れを防ぐため、孤立可能性集落への飛行ルートをあらかじめ設定しておく必要がある。
- 迅速な救助活動につなげるため、孤立可能性集落の住民は、上空偵察への的確な意思表示（SOS等）の方法を理解しておく必要がある。

10月22日(水) 19:30~21:40 訓練実施前ワークショップ

- ・大規模地震発生時の参集から情報集約、市への報告まで、学区が取るべき初動の動きについて、4つの班に分かれて話し合った。
- ・平時から学区独自で利用しているLINEオープンチャットを災害時の情報伝達手段として活用するという案が挙げられた。
- ・ワークショップで出た意見等をまとめて初動対応チェックリスト（案）を作成した。

▼防災アドバイザーによる講話



▼訓練参加者によるワーク



11月23日(日) 9:00~11:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- ・各自でシェイクアウト訓練を実施後、一次避難場所へ避難した。町内会長はLINEオープンチャットを活用して、自主防災本部に避難者数を報告した。
- ・本部では、初動対応チェックリスト（案）をもとに本部運営を行った。
- ・自主防災本部が孤立を把握後、市、県への報告を経て広島県防災ヘリにて上空から孤立集落の状況を確認した。
- ・カメラ・スピーカーを搭載した調査用ドローンによる現地確認・ニーズ把握を実施し、大型ドローンによる支援物資を輸送した。

▼一次避難場所への避難



▼総務班による情報集約



▼孤立住民による「SOS」の人文字



▼ドローン搭載のスピーカーを通じて話しかける
自主防災会会長



▼物資を搭載した大型ドローン



▼情報班によるLINEオープンチャットを活用した情報収集



12月16日(火) 19:30~21:30 訓練実施後ワークショップ

- ・訓練を振り返り、初動対応チェックリスト（案）の修正を行い、チェックリストを完成した。
- ・抽出された課題を次回の訓練設計に活かし、改善と実施を繰り返すことで、実効性のある訓練を継続していくことを全員で共有した。

▼訓練参加者によるワーク



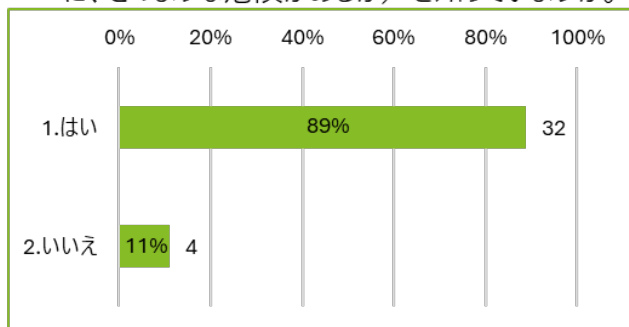
▼参加者による発表



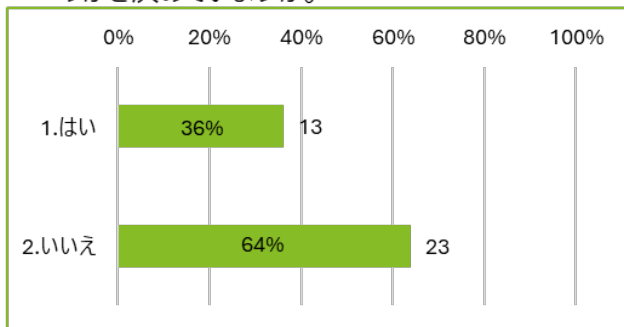
アンケート結果

回答数：36

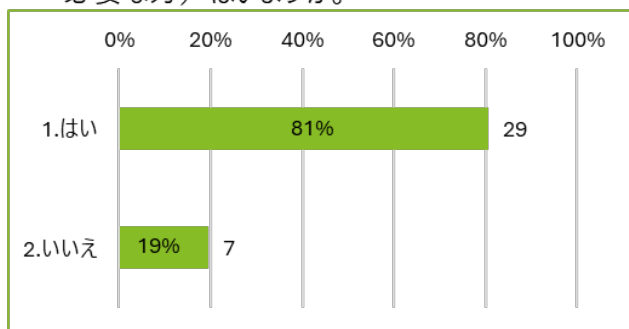
1. 災害のリスク（災害時、お住まいの地域のどこに、どのような危険があるか）を知っていますか。



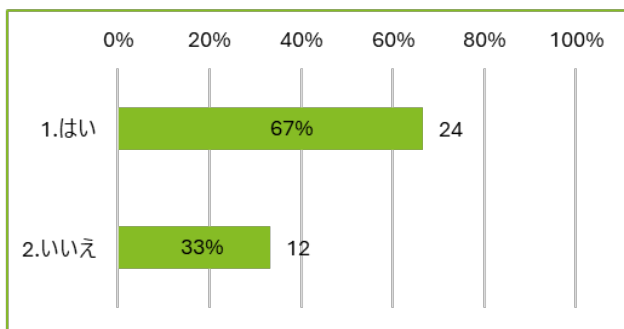
2. 災害時に家族同士で、どのように連絡を取り合うかを決めていますか。



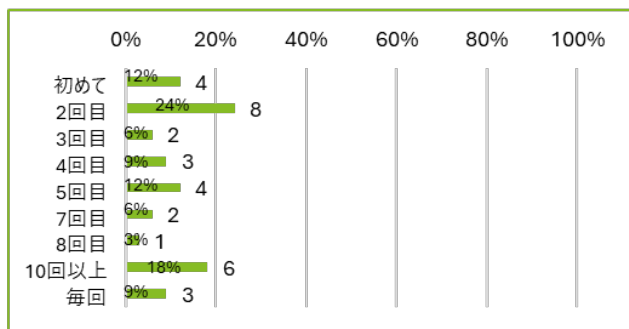
3. あなたの周囲や近所に避難行動要支援者（自力で避難することが難しく、周囲の支援が必要な方）はいますか。



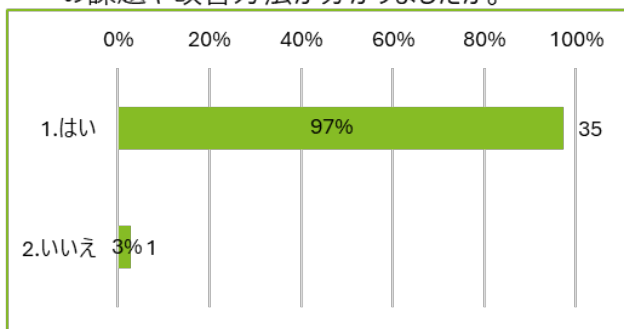
4. 自宅に3日以上の備蓄品はありますか。



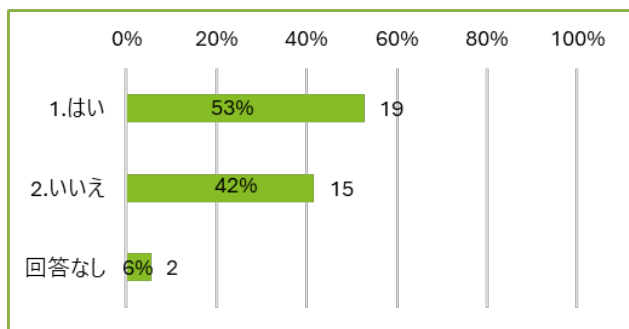
5. 地域の防災訓練に参加したのは初めてですか。



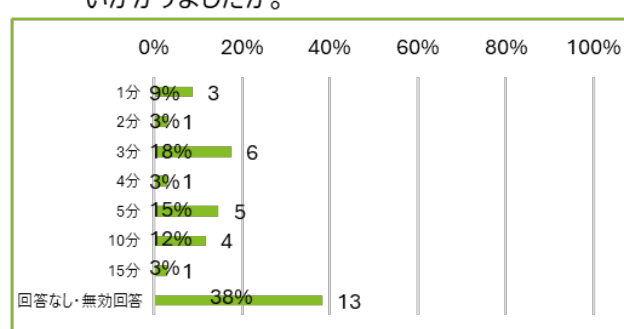
6. 今回の訓練に参加し、災害に対する自らの備えの課題や改善方法が分かりましたか。



7. 避難経路に危険な場所がありましたか。



8. 地震発生時にいた場所(自宅等)から避難先(一時避難場所、津波避難施設)まで、何分くらいかかりましたか。

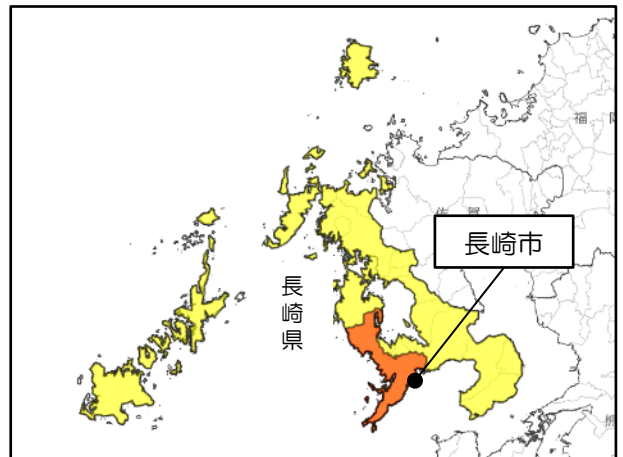


令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (長崎県長崎市・内閣府)

実施報告書 (概要版)

長崎県長崎市について

- 長崎県は九州の西北部に位置し、総面積約4,130km²の陸地は平坦地に乏しく、起伏した山地や丘陵、半島や岬から形成される。海岸線の延長は北海道に次いで全国2位の長さ。
- 長崎市は南を長崎半島の中央を連ねる八郎山系、西及び北を西彼杵半島の一角をなす稲佐山、岩屋山を結ぶ山脈に囲まれ、浦上川、中島川の両水系によって形成された平地部分と、それにつながる丘陵地帯の限られた部分が市街地となり、西南に港を抱いている。
- 人口は令和8年1月時点で385,017人である。
- 丘陵と山が海岸線に迫っており、地形が急傾斜で平地に乏しいため、家屋は傾斜面に沿って山腹に向かい特異な市街地を形成し、土砂災害警戒区域は他都市と比較して多い。



主な被害想定

- 長崎県が行った想定活断層による被害想定では、長崎市内は、雲仙地溝南縁の東部断層帯と西部断層帯の連動(南縁連動)時に被害が最も大きくなると予測している。
- 建物の大破棟数は、揺れ・液状化に伴うものが15,677棟、斜面被害に伴うものが263棟、また、火災焼失被害は、冬の18時との想定で4,852棟であり、大破・焼失棟数の合計は20,792棟と予測される。
- 揺れ、斜面被害及び火災(冬18時)による死者数は合計1,241人と予測される。

訓練概要

- 訓練想定：震度6強の地震が発生し、陸路が寸断され茂木地区が孤立する。
通信手段は消防無線のみで、茂木地区の避難所には負傷者を含む住民が多数避難。
- 実施日時：【訓練実施前WS】 令和8年1月17日（金）14:00～16:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】 令和8年1月9日（金）13:00～16:00
令和8年1月25日（日）8:15～13:00
【訓練実施後WS】 令和8年1月25日（日）13:00～14:00
- 主催：長崎県、長崎市
- アドバイザー：長崎大学病院災害医療支援室長 山下 和範 准教授
- 参加者数：200名
- 参加機関：長崎海上保安部、海上自衛隊、長崎県警察本部、長崎市消防局、長崎市上下水道局、長崎市消防団、(株)NTTドコモ、九州電力送配電(株)長崎配電事業所、長崎大学病院、長崎みなとメディカルセンター、長崎市医師会、長崎市歯科医師会、長崎市薬剤師会、(株)AIR Flight、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン、(株)カネミツ長崎工場、茂木校区連合自治会、民生委員児童委員協議会茂木地区支部、女性防火クラブ、茂木コミュニティ連絡協議会
- 訓練項目：医療チーム先遣隊の投入、トリアージ、ヘリコプターによる重症者の搬送、海上輸送によるDMATの派遣、現地調整本部の設営、海上輸送による医療・インフラ事業者等の投入、地域医療体制の構築、生活応急支援、ドローン輸送
- 訓練の特色：災害現場における医療活動、ニーズに応じた人的・物的支援に焦点を当てて、①急性期初動対応、②医療・インフラ部隊投入、③本格支援とドローン輸送の三部構成にて実施。

訓練の成果

【成果】

- シナリオが非常に精緻に作りこまれており、関係者間の密なコミュニケーションが形成できた。
- ヘリコプターや船舶、大型ドローンを実際に使用し、災害対応力の強化につながる現実的な実動訓練であったが、事前に訓練前ワークショップや机上訓練を実施したことで、関係者の理解度が高く、複雑なシナリオでも円滑に実施できた。
- インフラ関連企業はじめ多くの関係機関が参加し、また、住民の参加・見学者も多く、地域の防災意識の向上にも寄与した。

【課題】

- 今回の訓練では災害現場における医療活動に焦点を当てたが、今後は津波避難などにも焦点を当てた訓練を実施することとしている。
- 外部からの支援が滞ることを見据え、共助力強化に向けた住民主体の訓練実施を検討することとしている。

1月17日(金) 14:00～16:00 訓練実施前ワークショップ

- 災害時の避難所運営における班分けと各班の役割について議論し、共助の意識を向上させる訓練前ワークショップを開催した。
- 発災翌日朝時点の状況想定を踏まえて、訓練当日の動きを確認した。

▼訓練内容の説明



▼住民同士で議論



1月9日(金)、1月25日(日) 孤立集落状況把握・支援訓練

- 1月9日(金)に机上訓練を実施した。

- 発災後における、長崎県、長崎市、インフラ事業者等の初動対応の内容を共有した。

▼インフラ企業より対応を共有



▼薬剤師会より災害処方箋について説明



▼海上自衛隊より、艦船・入浴支援について説明



- 1月25日(日)に実動訓練を実施した。

- トリアージと重傷者搬送、DMAT（災害派遣医療チーム）の派遣と輸送、地域医療体制の構築等、医療体制に重点を置いた訓練を実施した。

▼重傷者を搬送



▼海上自衛隊の水中処分母船



▼電力会社による発電機展開



1月25日(日) 13:00～14:00 訓練実施後ワークショップ

- 訓練について各関係機関が振り返り、共有するワークショップを開催した。
- 災害時における各関係機関の対応を理解する良い機会となった。

▼特定非営利活動法人より振り返り



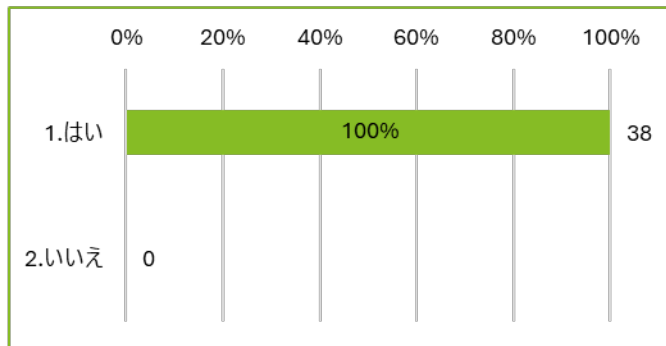
▼医師会より振り返り



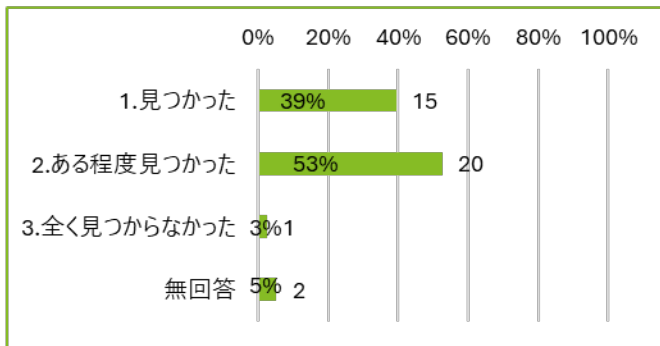
アンケート結果

住民向け(回答数：38)

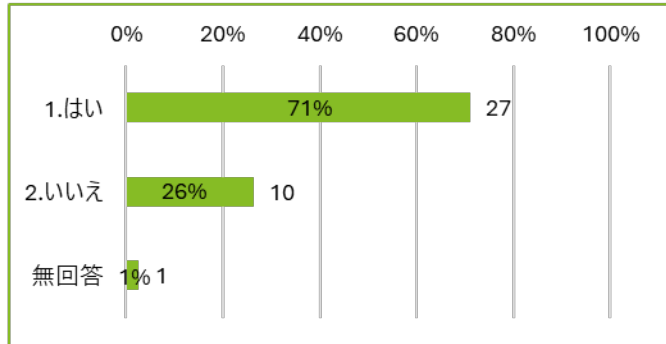
1. 防災意識は高まりましたか。



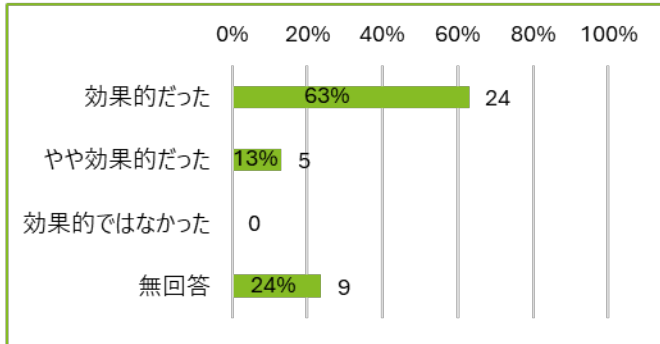
2. 問題点・解決策は見つかりましたか。



3. 事前訓練に参加しましたか。

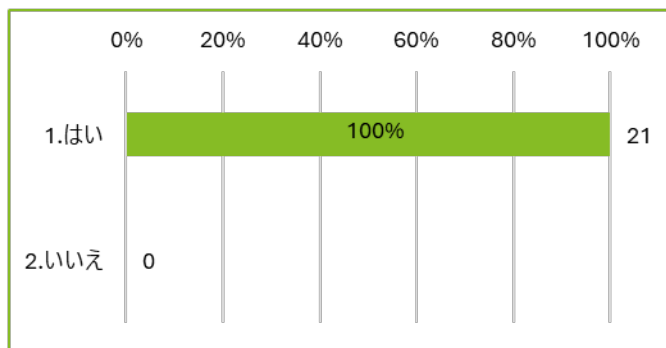


4. 事前訓練は効果的でしたか。

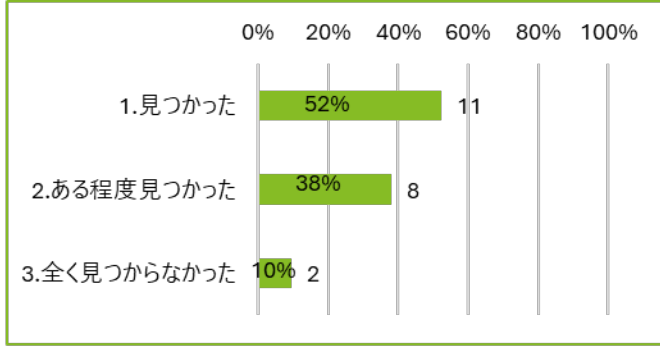


関係機関向け(回答数：21)

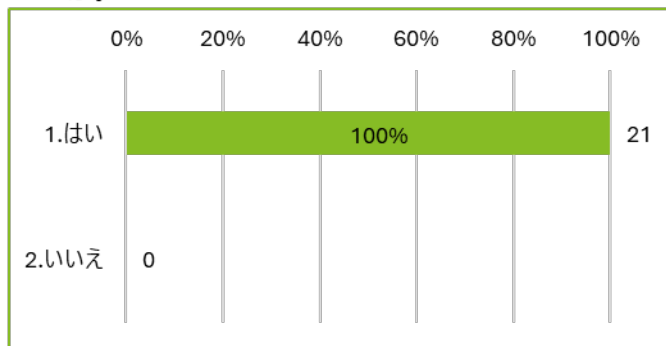
5 今回の訓練は、地域の防災対策の強化につながるかと思うか。



6 今回の訓練を通じて、災害時対応における課題点や解決策は見つかったか。



7 今回の訓練を通じて、防災への意識は高まったか。



令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (沖縄県うるま市・内閣府)

実施報告書 (概要版)

沖縄県うるま市について

- うるま市は、沖縄本島中部の東海岸に位置し、西は沖縄市と接し、東に金武湾、南に中城湾に面している。
- 面積は約87km²であり、人口は令和2年時点で約125千人である。

主な被害想定

- 石川-具志川断層による地震では、広い範囲で震度6強の揺れが想定される。
- 沖縄本島南東沖地震三連動では、中城湾付近などで広く液状化の危険性がある。
震度6強が想定される区域では、特に旧耐震基準の建物を中心として、建物被害が多くなることが予想される。



訓練概要

- 訓練想定：沖縄県近海でM7の地震が発生、沖縄県うるま市、沖縄市に震度6強を観測。橋等の破損による孤立を想定し、津波警報解除後の動きを想定。
- 実施日時：

【訓練実施前WS】	令和7年12月19日（金）14:00～16:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】	令和8年1月23日（金）10:00～12:00
【訓練実施後WS】	令和8年1月23日（金）13:00～14:00
- 主催：うるま市
- アドバイザー：琉球大学工学部工学科社会基盤デザインコース 神谷 大介教授
- 参加者数：約200名
- 参加機関：沖縄市、うるま警察署、うるま市消防本部、県立中部病院DMAT、沖縄県ドクターヘリ（浦添総合病院）、中城新港地区自主防災組織、応援協定事業所、中城海上保安部
- 訓練項目：情報伝達訓練、避難誘導・安否確認訓練、現地連絡調整所 設置訓練、物資輸送訓練、救護・搬送訓練
- 訓練の特色：地震・津波等の大規模災害発生時において、地理的に孤立する可能性がある地域に対する初動対応、情報伝達、避難支援、物資搬送、医療救護等の一連の行動を関係機関が連携して実践し、対応力の向上を図った。

訓練の成果

【成果】

- ドローンやドクターヘリ、海上保安庁船艇を使用しての搬送など1地区で同時多発的に実施される複雑な訓練を実施したことにより、関係者の連携が強化された。
- 自主防災組織が地元事業者の参加を得ながら積極的に参画する訓練となった。
- 参加企業が近隣事業者からの避難者を受け入れるなど、地域が一丸となって協力体制を構築できた。

【課題】

- 避難生活を送るに当たって、避難所の設備が不十分であるとの指摘があった。通年生活可能な環境とするため、備品類を見直す必要がある。

12月19日(金) 14:00～16:00 訓練実施前ワークショップ

▼神谷アドバイザーによる講話

- ・ 訓練に向けて、目的等を参加者と確認するワークショップを開催した。
- ・ 神谷アドバイザーが自主防災組織の役割等について講話した。



1月23日(金) 10:00～12:00 孤立集落状況把握・支援訓練

- ・ ドローン訓練では、ドローン搭載のカメラを通じてけが人や体調不良者数を確認した。

▼物資輸送用ドローン



- ・ ドクターヘリ輸送訓練では、ヘリ機内の物資も見学した。

▼機内の物資を見学



▼傷病者への対応経験



- ・ 海上保安部訓練では、本島から物資を車に積載し、各所に配付した。

▼傷病者役が乗船



▼本島からの物資を車に積み各所に配付



▼近隣の事業者との合同避難訓練



- ・ 近隣の事業者と合同で避難訓練を実施した。

1月23日(金) 13:00～14:00 訓練実施後ワークショップ

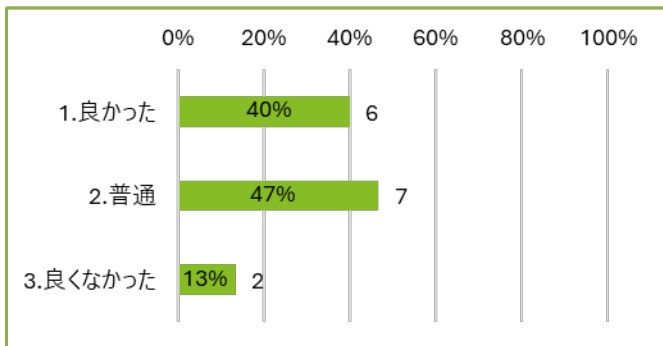
▼振り返りの様子

- ・ 訓練の振り返りを実施し、今後の取り組みについて検討した。
- ・ 地面の固さ、気温の低さなど、避難所での生活を送る上で必要な配慮・支援をしていきたいといった意見が挙がった。

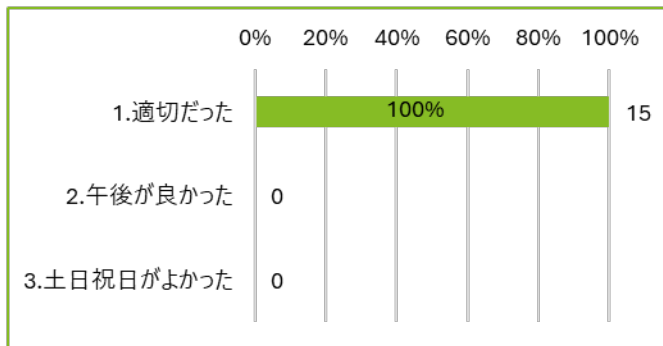


アンケート結果

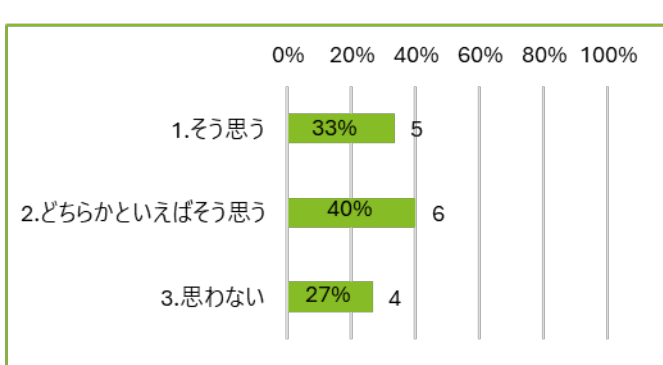
1. 訓練の内容は良かったですか。



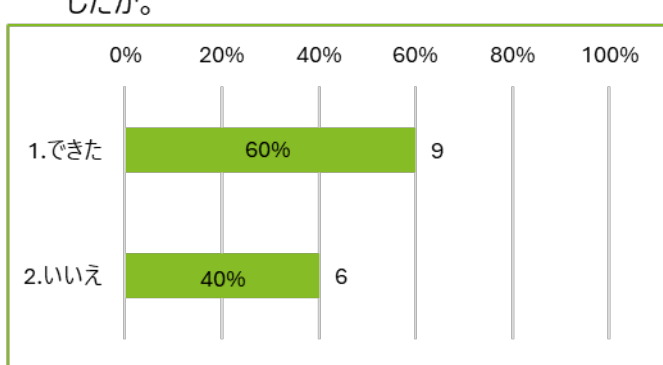
2. 訓練の時間帯は適切でしたか。



3. 災害を想像しやすい内容でしたか。



4. 行政・関係機関の支援状況について理解できましたか。



5. 今後の訓練にも参加したいと思いますか。

